

# 安曇野市人口ビジョン



安曇野

平成27年10月  
長野県安曇野市

27.10.20.

# 目次

1	はじめに	
(1)	将来にわたって持続する「田園産業都市 安曇野」の実現に向けて	4
(2)	人口ビジョン作成の流れ	5
2	人口の現状分析	
(1)	安曇野市の年齢別人口（H27.4.1現在）【図表1】	7
(2)	安曇野市の人口の推移【図表2】	8
(3)	安曇野市の人口の推移（旧町村ごと）【図表3】	9
(4)	安曇野市の人口増減の要因【図表4】	10
(5)	安曇野市の人口増減の要因（散布図）【図表5】	11
(6)	安曇野市の転入・転出数、出生・死亡数の推移【図表6】	12
(7)	安曇野市の出生数と女性数（15歳～49歳）の推移【図表7】	13
(8)	長野県19市の合計特殊出生率【図表8】	14
(9)	合計特殊出生率の推移（他市との比較）【図表9】	15
(10)	出産適齢女性の有配偶者割合と出生率（他市との比較）【図表10】	16
(11)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（全体）【図表11】	17
(12)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（男性）【図表12】	18
(13)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（女性）【図表13】	19
(14)	安曇野市の性別・年齢階級別社会移動の長期的動向（全体）【図表14】	20
(15)	安曇野市の性別・年齢階級別社会移動の長期的動向（男性及び女性）【図表15】	21
(16)	安曇野市の就業先別就業者数【図表16】	22
(17)	安曇野市の年齢別就業者割合【図表17】	23
(18)	安曇野市の就業先別就業者数【図表18】	24
3	将来人口の推計	
(1)	総人口・年齢区分別人口の推計【図表19】	26
(2)	人口減少が地域に与える影響	27
(3)	目標人口の推計条件（シミュレーションの前提条件）	28
(4)	平成52（2040）年目標人口の推計結果【図表20】	29
(5)	目標人口のベースとなる推計値と社人研推計値との比較【図表21】	30
4	人口の将来展望	
(1)	安曇野市の目標人口	32
(2)	目指すべき将来の方向	33
(3)	目標とする将来展望人口【図表22】	34
(4)	将来展望人口（自然動態への効果）【図表23】	35
(5)	0-4歳の人口推移【図表24】	36
(6)	将来展望人口（社会動態への効果）【図表25】	37
(7)	年少人口（0-14歳人口）への影響【図表26】	38
(8)	生産年齢人口（15-64歳人口）への影響【図表27】	39
(9)	老年人口（65歳以上人口）への影響【図表28】	40

# 1 はじめに

---

## (1)将来にわたって持続する「田園産業都市 安曇野」の実現に向けて

日本の人口は、平成20年（2008年）から始まった「人口減少時代の到来」により、現状のままでは、今後、生産人口の減少と老年人口の増加を伴いながら少子高齢化が加速度的に進行し、2040年代には日本の人口は、毎年100万人程度減少すると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少が社会に及ぼすマイナスの影響は計り知れないと言わざるを得ません。

この現状を打破すべく、政府は平成26年（2014年）12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け、人口を現状分析し、将来にわたって持続する「田園産業都市 安曇野」の実現に向け、本市の目指すべき方向を示す「安曇野市人口ビジョン」を策定しました。

# (2)人口ビジョン作成の流れ

・人口ビジョンでは、人口の現状分析や将来人口の推計を踏まえ、人口の将来像に対する「目標」を定めるとともに、目標を実現するために具体的にすべきことについて、その将来展望を提示します。

## 1 人口の現状分析

### (1) 人口動向の分析

- ・総人口や年齢3区分別人口の推移
- ・出生数、死亡数
- ・転出入数の時系列の状況分析
- ・就業者状況の分析 等

### (2) 将来人口の推計と分析

- ・出生率の推計
- ・自然増減・社会増減の影響度の分析 等



## 2 人口の将来展望

### ・将来展望に必要な調査・分析

結婚・出産・子育てや移住に関する意識や希望等について

### ・目指すべき将来の方向

人口減少に向けた現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示

### ・人口の将来展望

自然増減

+

社会増減

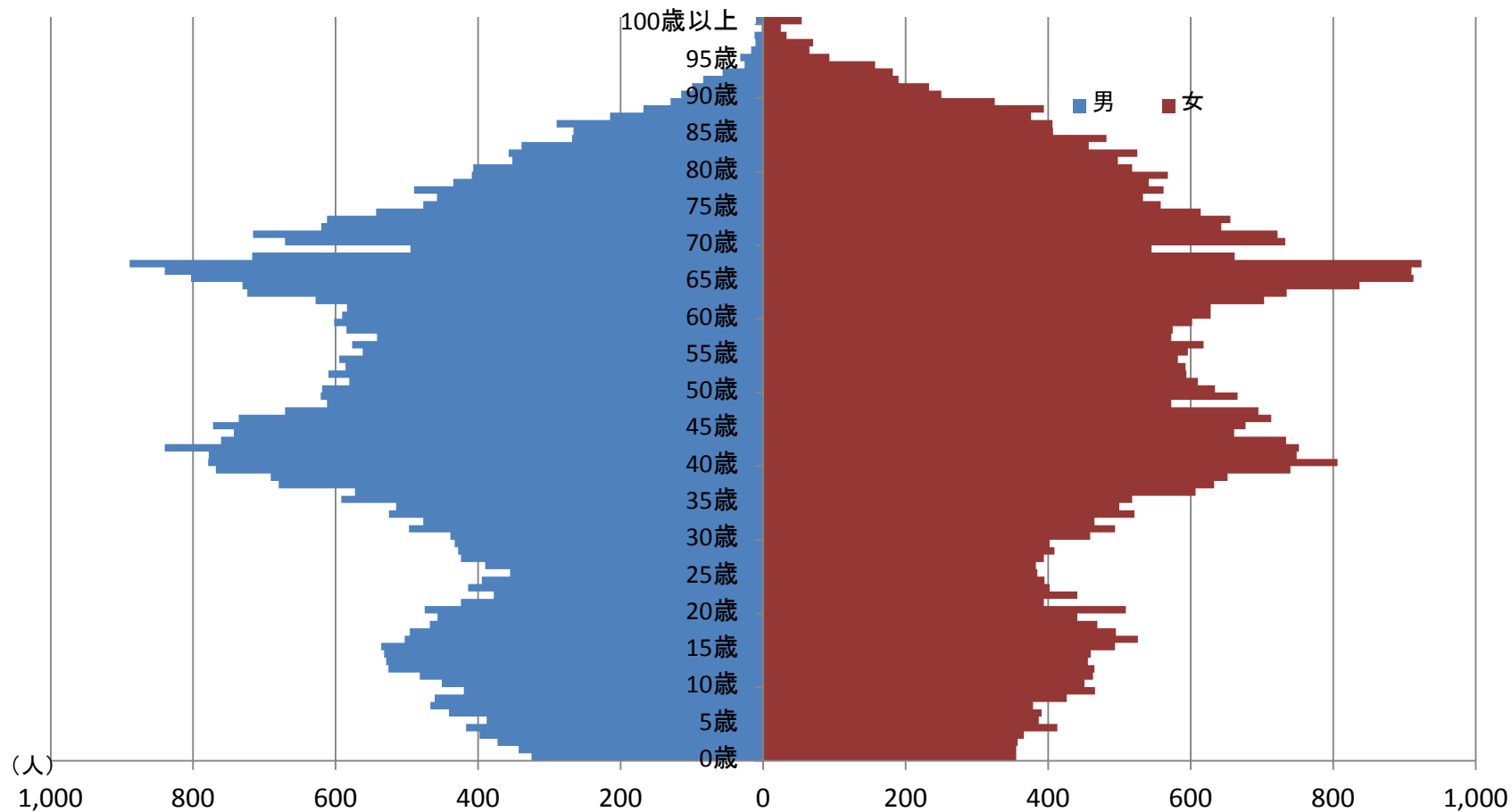
総人口・年齢3区分別人口等の  
将来を展望

## 2 人口の現状分析

---

# (1) 安曇野市の年齢別人口（H27.4.1現在）【図表1】

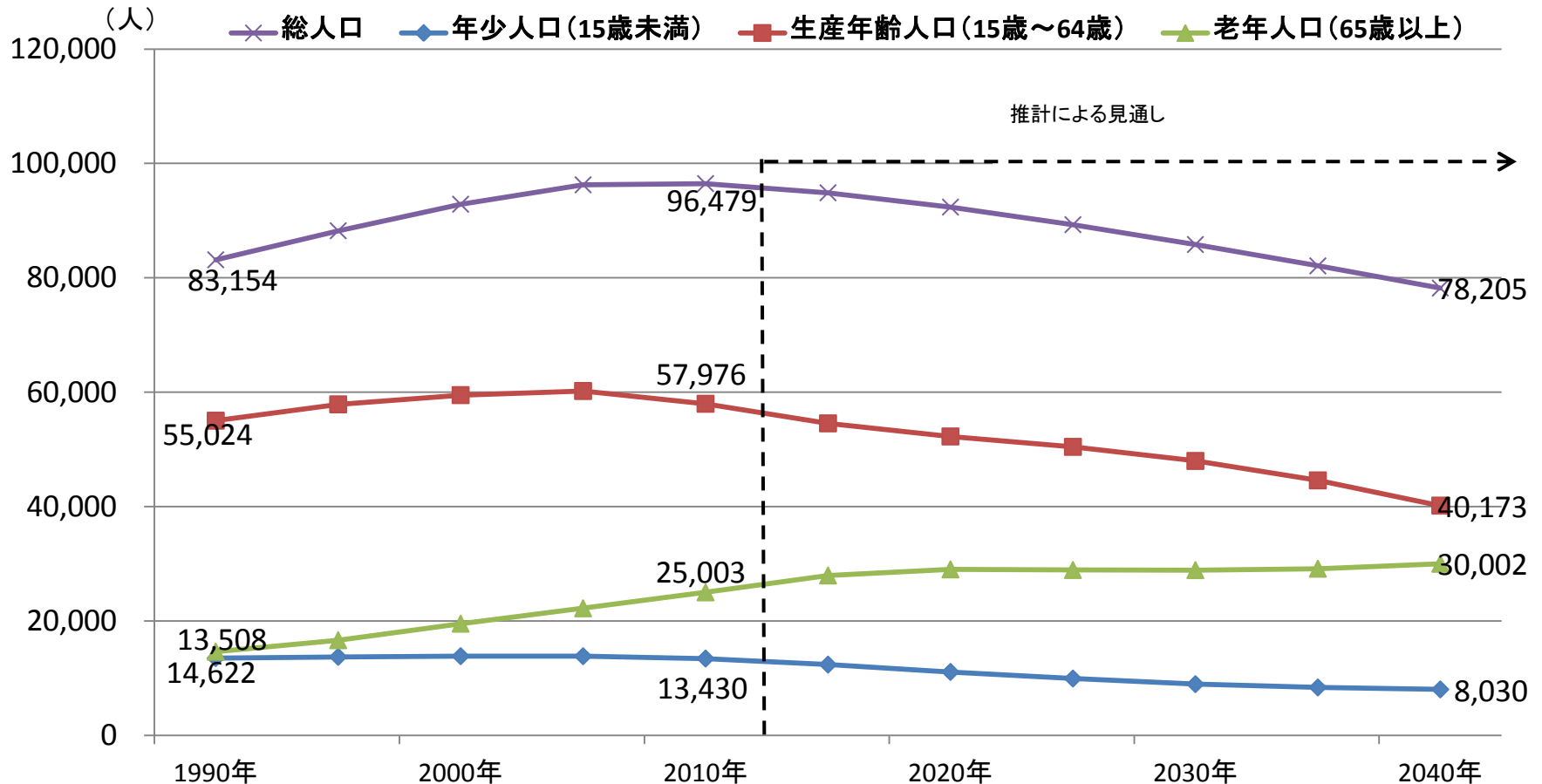
- ・国の人口ピラミッドと相似し、第1次ベビーブーム（概ね65歳前後）と第2次ベビーブーム（概ね45歳前後）の2つのピークがあります。
- ・20歳代前半で大幅に人口が少なくなっており、高校卒業後に進学・就職等で市外に人口が流出していることがわかります。



出典：安曇野市市民課「住民基本台帳」

## (2) 安曇野市の人口の推移 【図表2】

- ・総人口は、2010（H22）年をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によると今後30年間（2010年から2040年）で、総人口が約18,000人減少し、年少人口、生産人口も、それぞれ約5,000人、16,000人減少する見通しです。
- ・年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は、2040年まで増加する見通しです。



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。

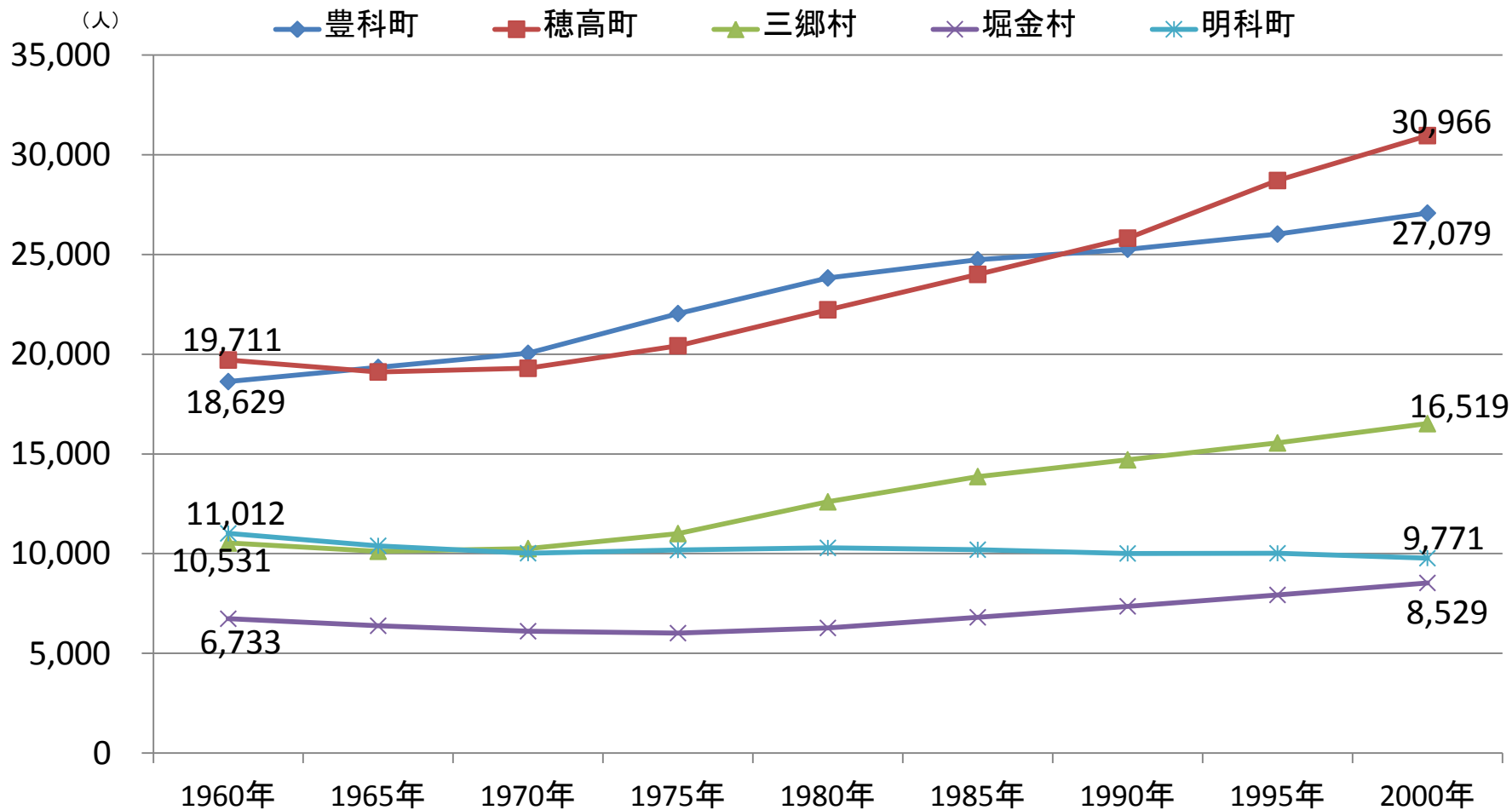
注：総人口には、年齢不詳も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。



### (3) 安曇野市の人口の推移 (旧町村ごと)

【図表3】

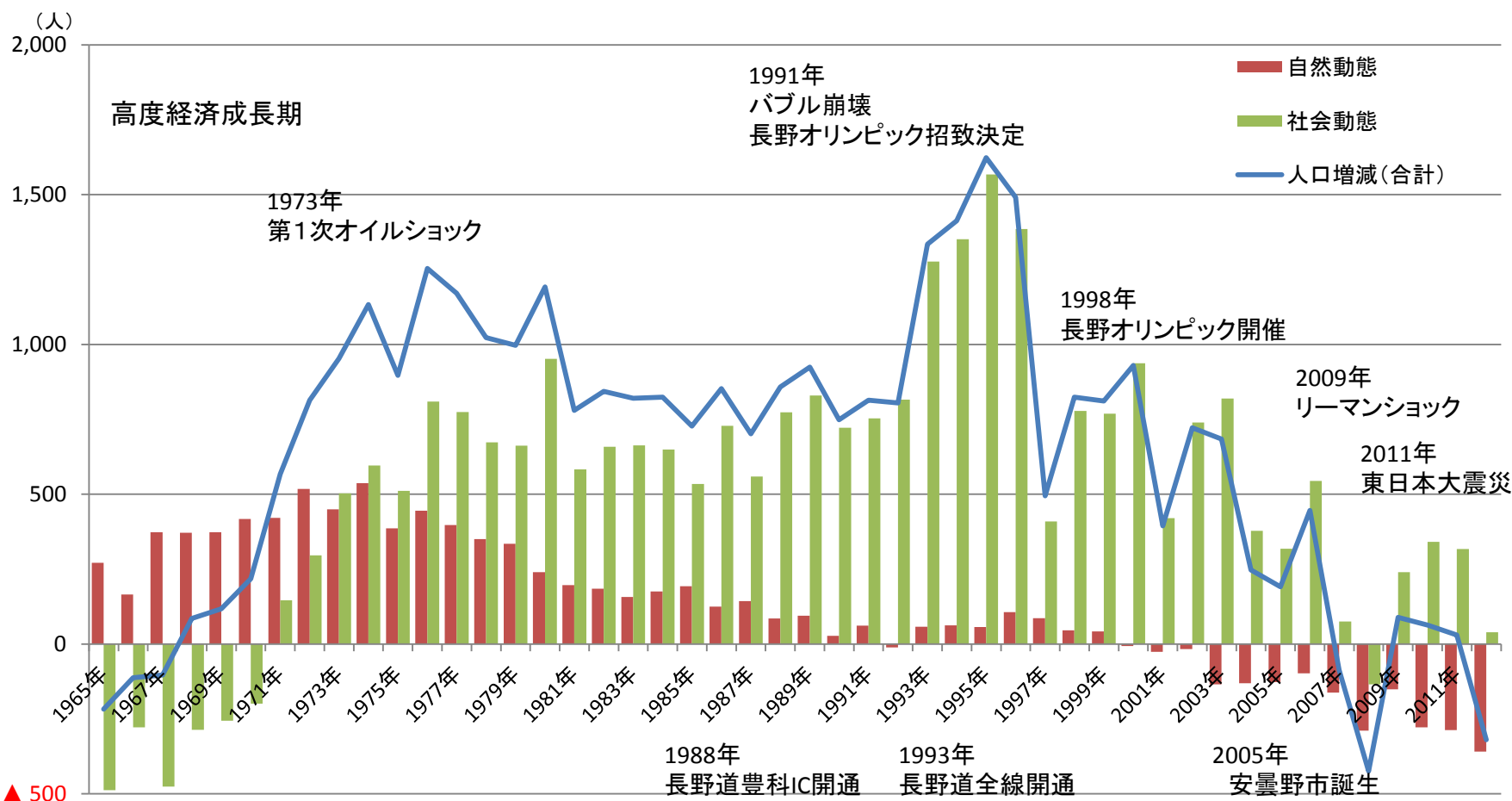
・合併前の人口推移について、地域別にみると、明科地域を除いては、1970 (S45) 年以降、人口は増加しています。



出典:総務省「国勢調査」

# (4) 安曇野市の人口増減の要因 【図表4】

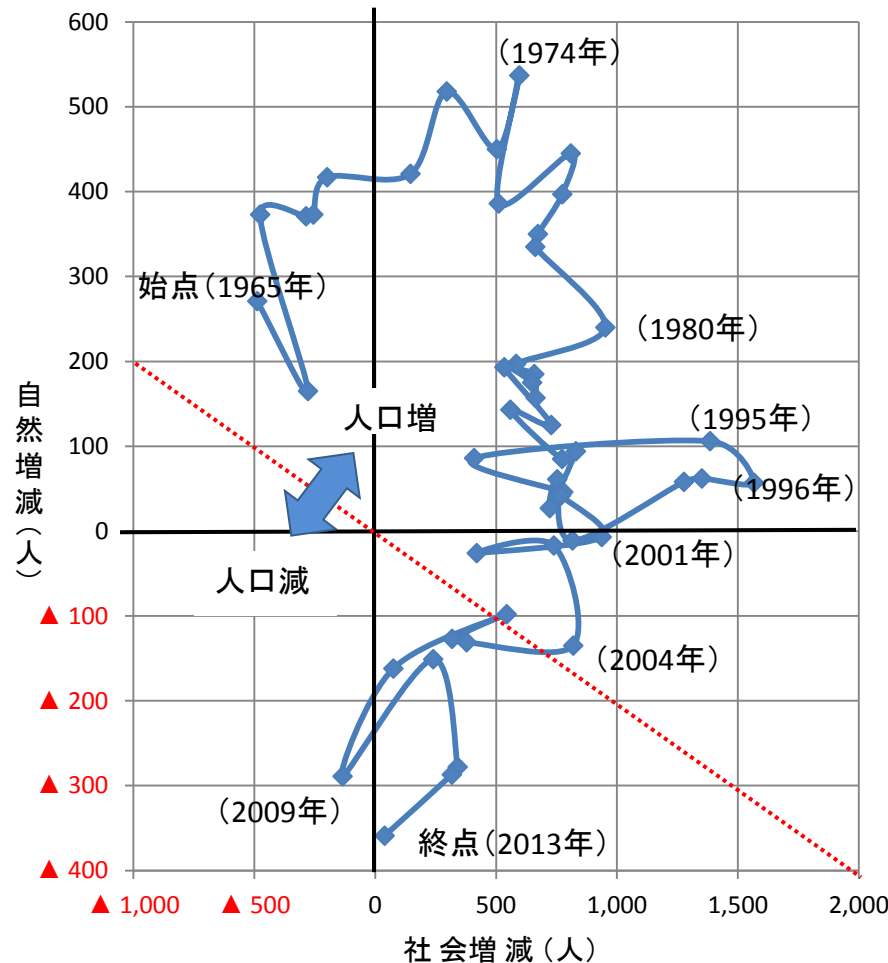
- ・ 2000 (H12) 年までは、社会動態・自然動態ともにプラスで推移していました。
  - ・ 2008 (H20) 年、2009年 (H21) を除き、社会動態が自然動態を補い、人口は増加していましたが、2013 (H25) 年は社会増数の減少が影響し、人口動態がマイナスとなりました。
- 【自然動態】 オイルショック以降、出生数が減少し、2001 (H13) 年からはマイナスとなっています。
- 【社会動態】 1971 (S46) 年から2009 (H21) 年を除くすべての年で社会増となっていますが、プラス幅は減少傾向にあります。



# (5) 安曇野市の人口増減の要因 (散布図)

## 【図表 5】

- ・ 1965 (S40) 年から1980 (S55) 年までは、出生数の増加を背景に自然増が緩やかに拡大していきました。その後、1985年 (S60) 以降は、出生数の減少とともに、死亡数が増加したことにより、自然増減数が減少しています。
- ・ 2001 (H13) 年に自然減に転じましたが、社会増で補っていたため、全体としてはその後も人口は増加傾向でした。しかし、近年は、社会増数も減少傾向にあります。



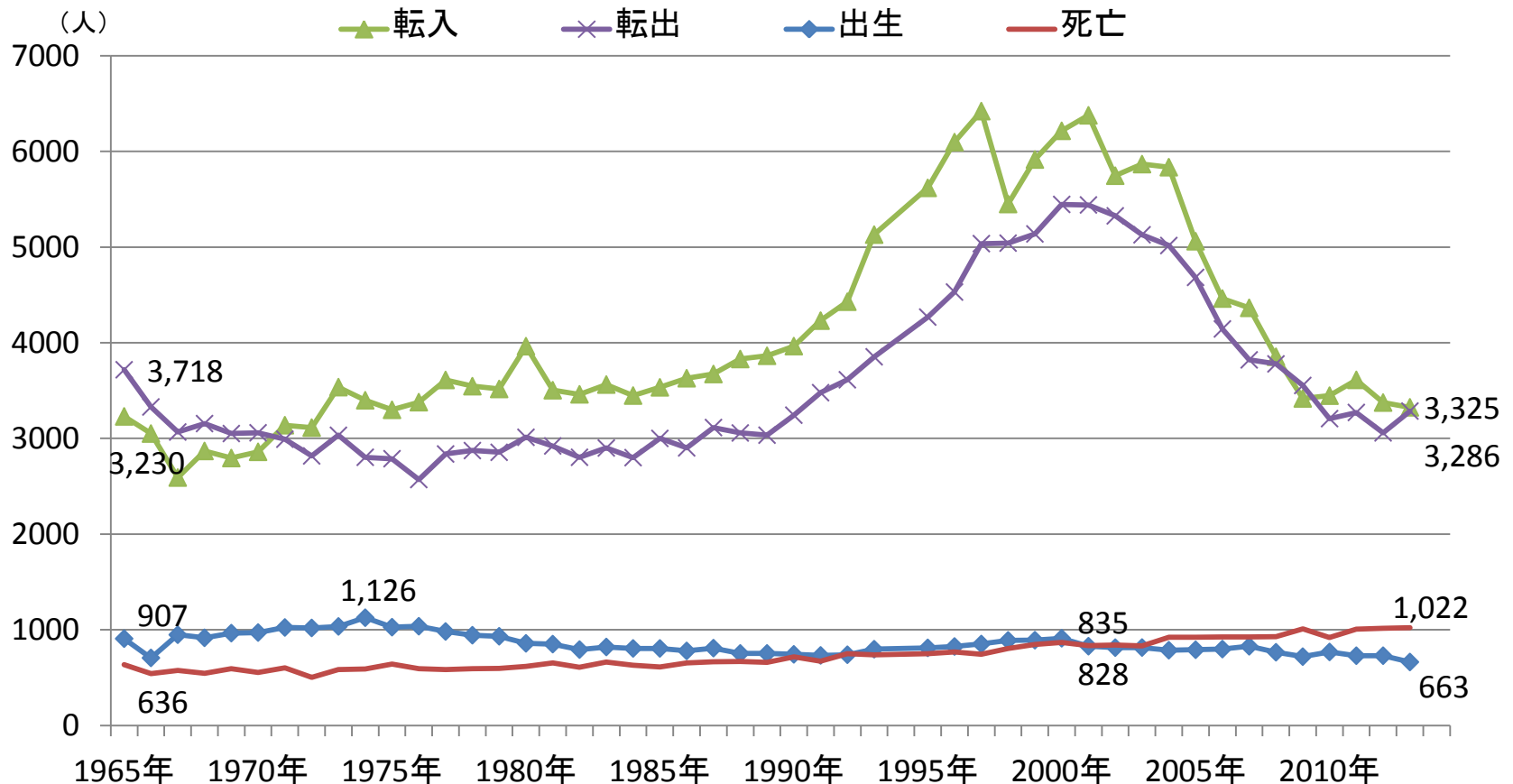
《左図データ一部抜粋》

年	社会	自然
1995年	1,351	62
1996年	1,567	57
1997年	1,385	106
1998年	409	86
1999年	778	46
2000年	769	42
2001年	937	▲ 7
2002年	420	▲ 26
2003年	739	▲ 17
2004年	819	▲ 135
2005年	378	▲ 131
2006年	318	▲ 127
2007年	544	▲ 98
2008年	75	▲ 162
2009年	▲ 135	▲ 289
2010年	240	▲ 151
2011年	341	▲ 278
2012年	317	▲ 287
2013年	39	▲ 359

出典: 長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(H6年については欠測値)

## (6) 安曇野市の転入・転出数、出生・死亡数の推移 【図表6】

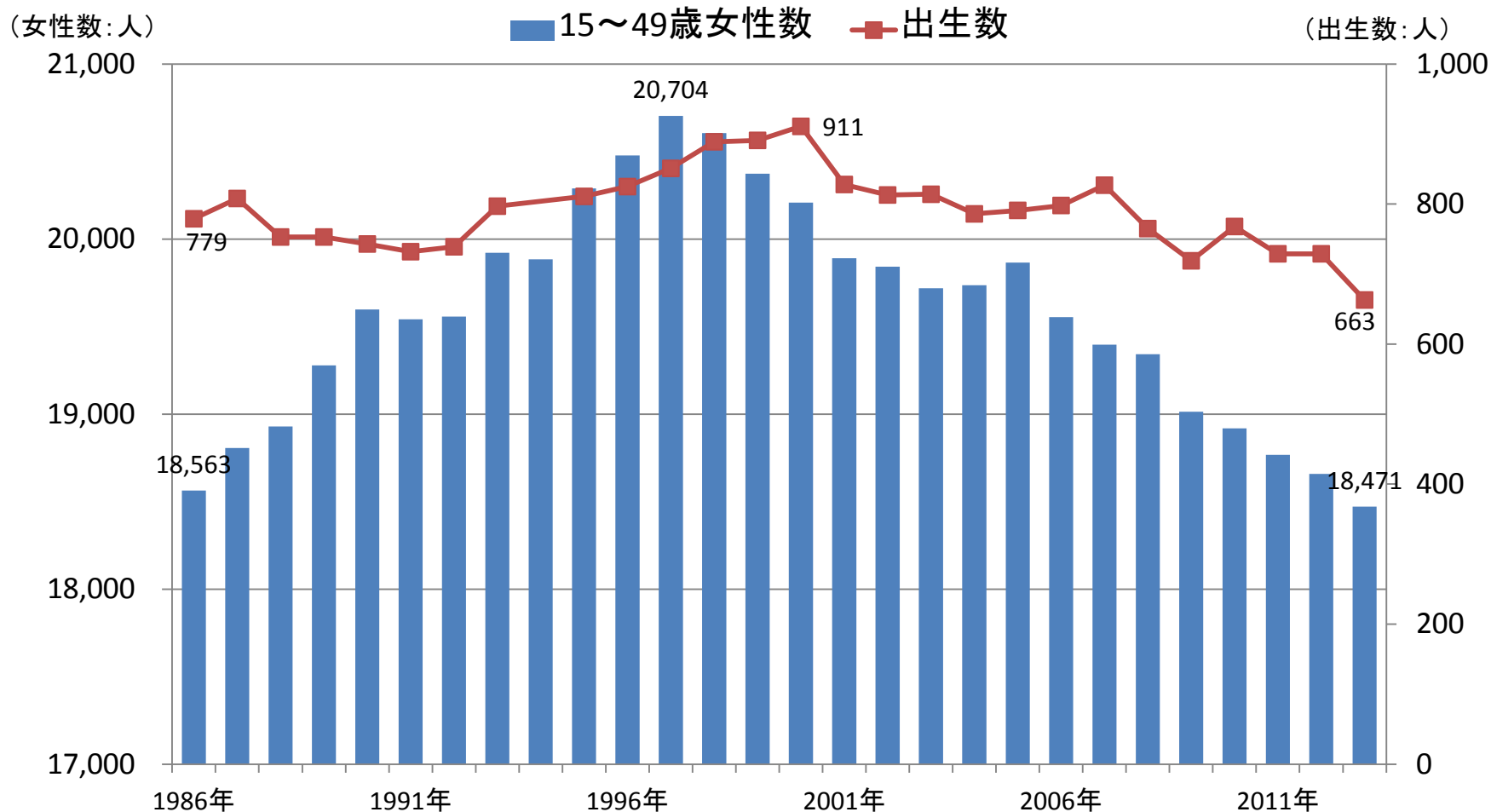
- ・1971 (S46) 年～1974 (S49) 年の第2次ベビーブーム以降、徐々に出生数は減少し、ピーク時の1974 (S49) 年 (1,126人) と、2013 (H25) 年 (663人) を比較すると、約4割減少しています。
- ・2001 (平成13) 年以降は、死亡数が出生数を上回っており、その差は拡大傾向にあります。
- ・1978 (S53) 年～2008 (H20) 年までは、転入が転出を大幅に上回っていましたが、近年、その差は縮小しています。



出典: 長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(H6年については欠測値)

## (7) 安曇野市の出生数と女性数（15歳～49歳）の推移 【図表7】

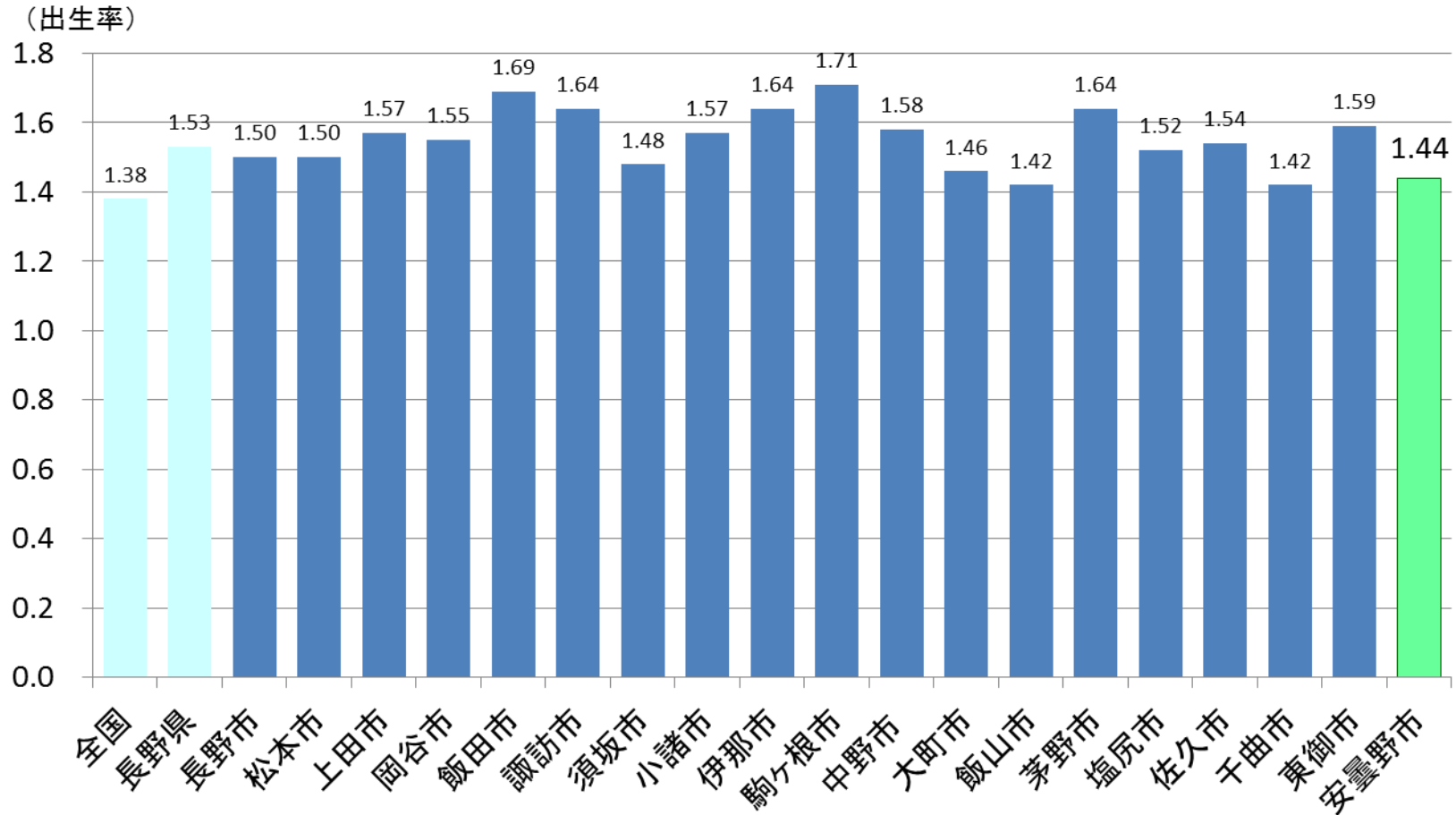
- ・15歳～49歳の女性数は、1997（H9）年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向にあります。2013（H25）年は18,471人で、1986（S61）年（18,563人）の水準を下回っています。（参考値：1985（S60）年の国勢調査時の人口＝79,607人）



出典：長野県毎月情報統計課「毎月異動調査」(H6年の出生数については欠測値)

## (8) 長野県19市の合計特殊出生率 【図表8】

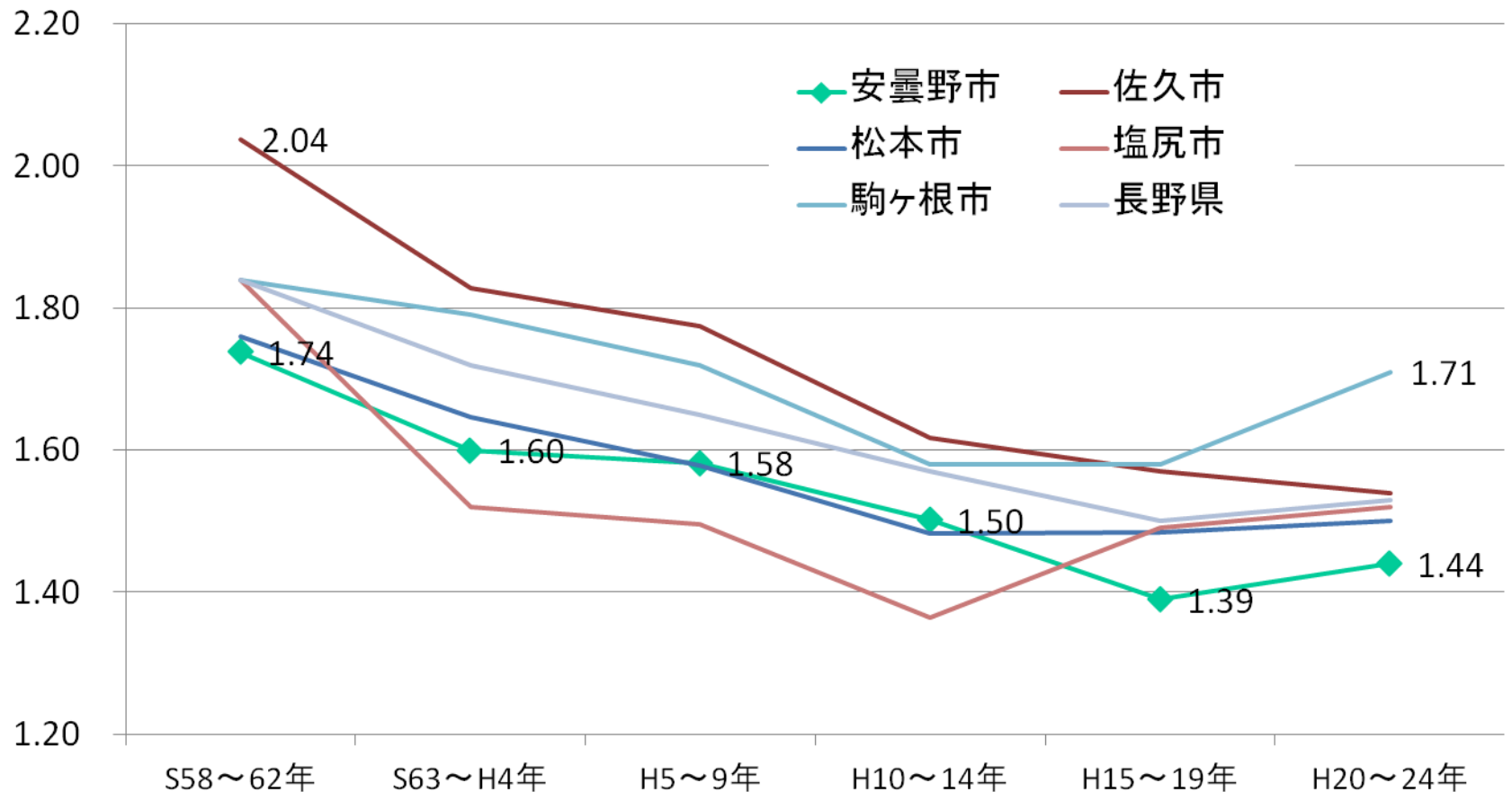
- ・本市の合計特殊出生率は1.44と前回調査時（平成15～19年）よりも0.05ポイント上昇しましたが、県平均を下回り、19市中17番目の低位で推移しています。（前回調査時は19市中19番目）



出典：厚生労働省「平成20～24年 人口動態保健所市区町村別統計」

# (9) 合計特殊出生率の推移（他市との比較）【図表9】

・ H15～19と比較すると、本市の合計特殊出生率は、若干上昇しましたが、他の自治体と比較すると依然と低く、県平均を下回っています。



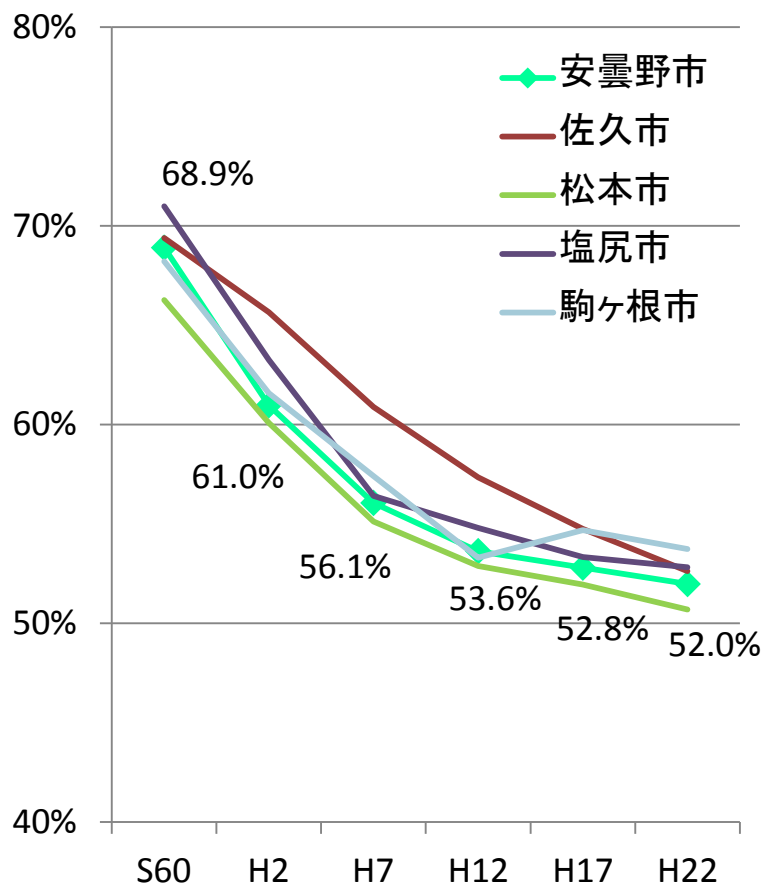
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」

注：安曇野市、佐久市、松本市、塩尻市の合併前の数値は旧市町村の数値を平均したものです。

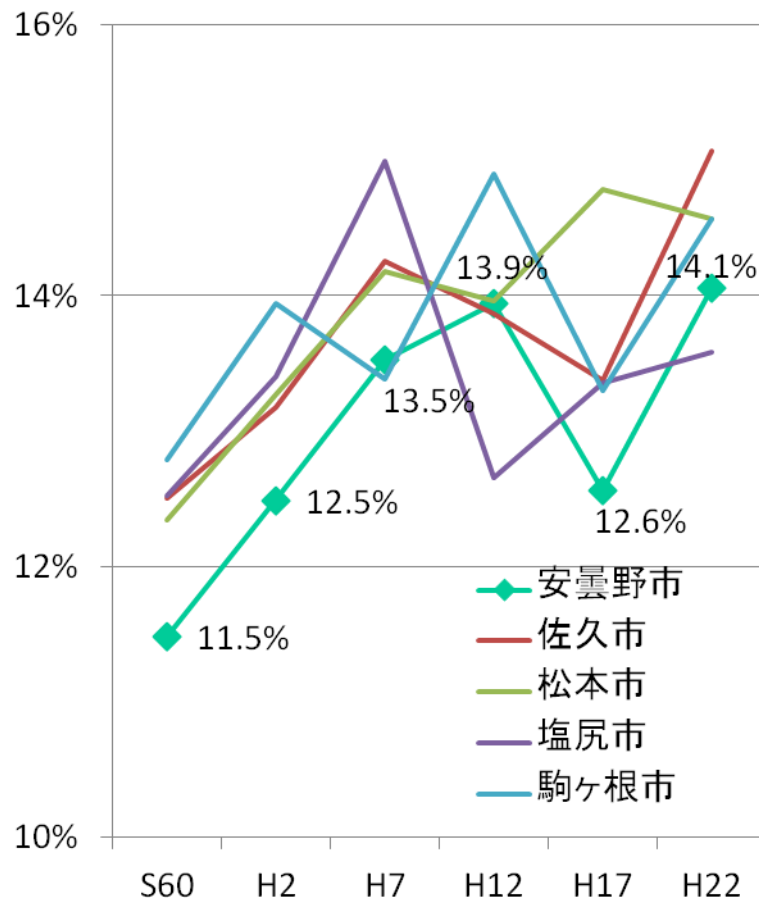
# (10) 出産適齢女性の有配偶者割合と出生率（他市との比較）【図表10】

・近隣市（松本市、塩尻市）と比較したところ、大きな差はありませんでしたが、県内で合計特殊出生率が一番高い市（駒ヶ根市）と比較したところ、有配偶者数の割合がやや低い傾向がみられました。

### 出産適齢女性のうち有配偶者の割合



### 出生数/出産適齢女性のうち有配偶者数

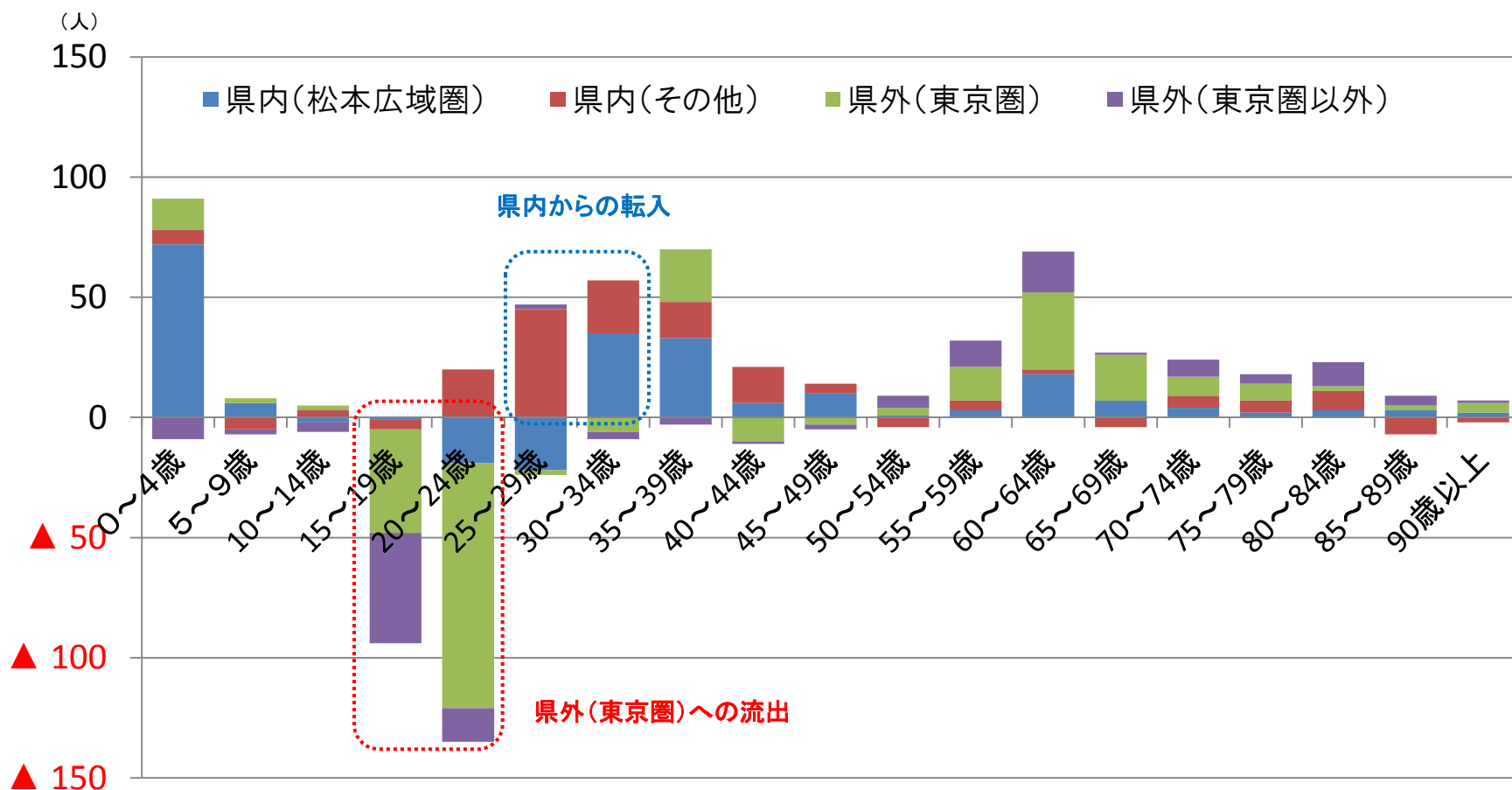


出典：総務省「国勢調査」注：ここでいう出産適齢女性は20～39歳の女性とする。  
長野県情報統計課「毎月人口移動調査」



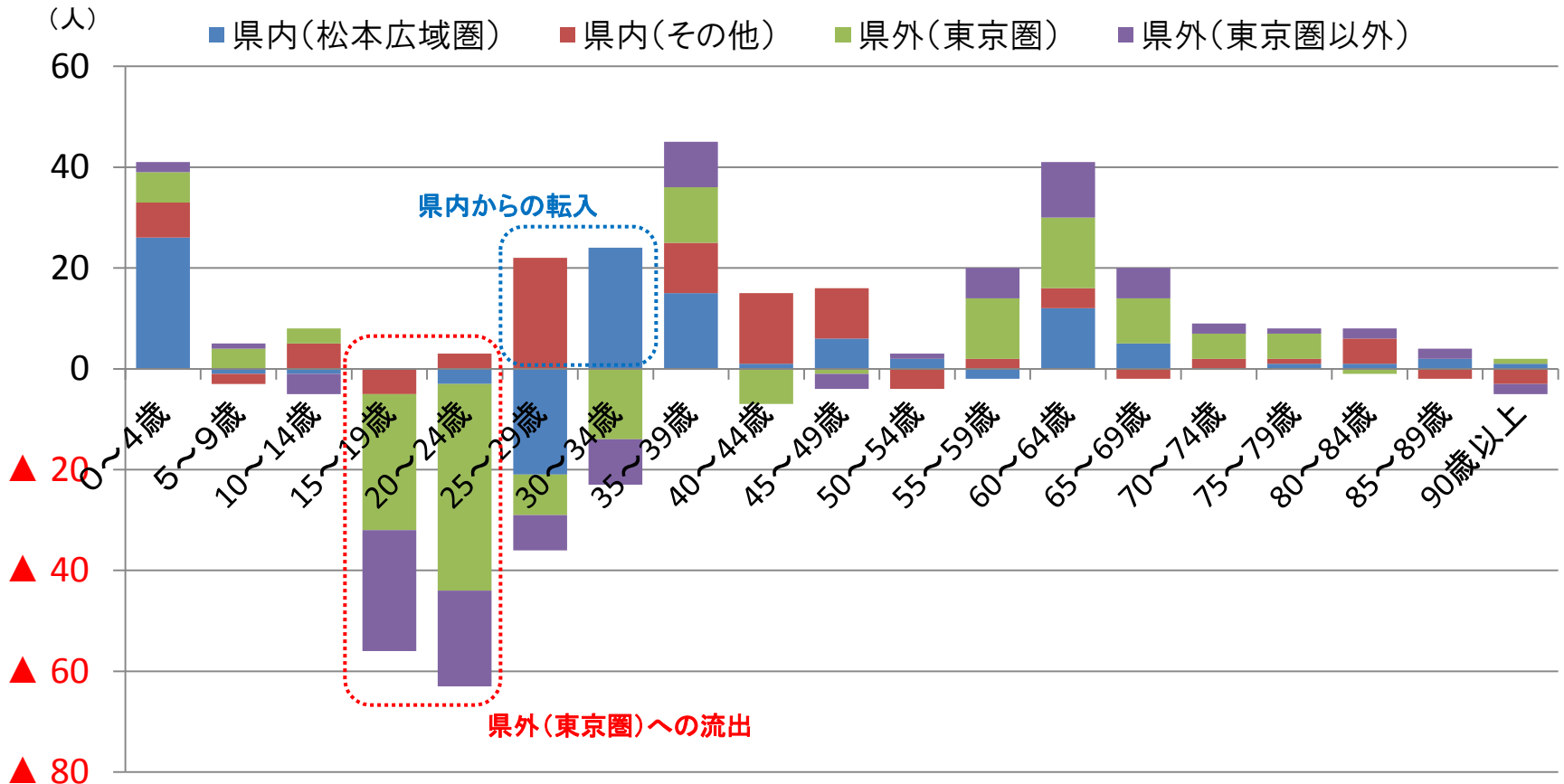
# (11) 安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（全体）【図表11】

- ・全体で見ると、15歳～24歳の年齢層で大きく人口流出が進んでおり、それ以外の年齢層では概ね転入超過であることがわかります。
- ・30代の子育て世帯の転入に伴い、関連して0～4歳が、県内（松本広域圏）から転入していることが推測されます。



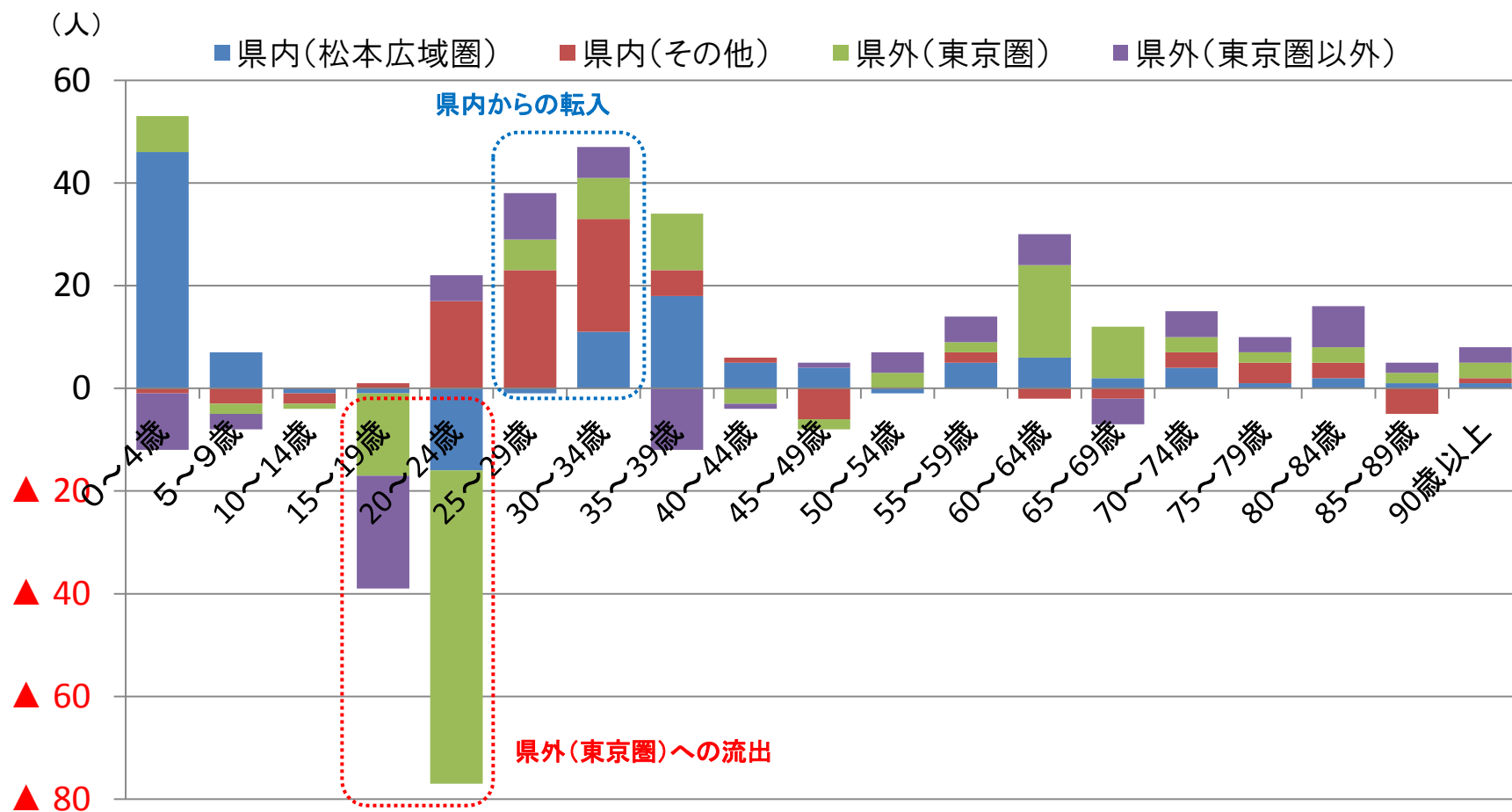
## (12) 安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（男性）【図表12】

- ・10代後半から20代前半層の転出超過が顕著であり、特に県外（東京圏）への転出が目立ちます。30代では、県内からの転入が目立ち、それに関連して0～4歳が増加していると推測されます。
- ・また、50代後半から60歳代にかけて、県外からの転入超過が顕著であり、定年退職後に本市に移住を希望する方が多いことがわかります。



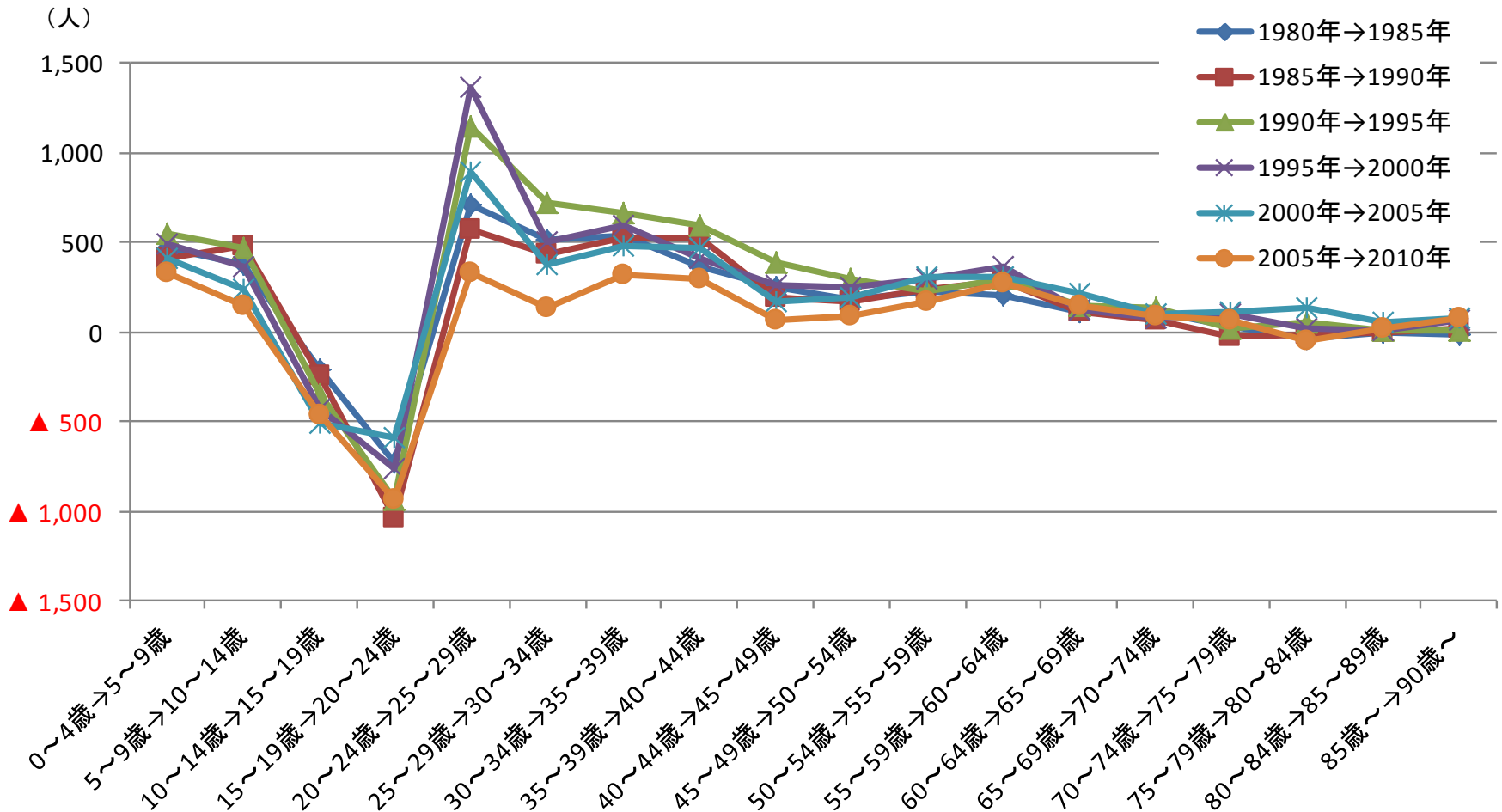
# (13)安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（女性）【図表13】

- ・男性と同様に、10代後半から20代前半の転出超過が顕著であり、特に県外（東京圏）への転出が目立ちます。一方、30代は転入超過となっており、県内からの転入者も多くなっています。
- ・60代以降は県外からの転入が目立ちます。



# (14) 安曇野市の性別・年齢階級別社会移動の長期的動向 (全体) 【図表14】

- ・ 15～19歳から20～24歳になるときにみられる転出超過は、1980（S55）年以降継続していますが、その後Uターン等で20歳～24歳から25歳～29歳になる年代の転入超過の数が大幅に減少しています。
- ・ 55～59歳から60～64歳になるときに、転入数超過数が増加する山があり、その数は、1980年代を上回っています。

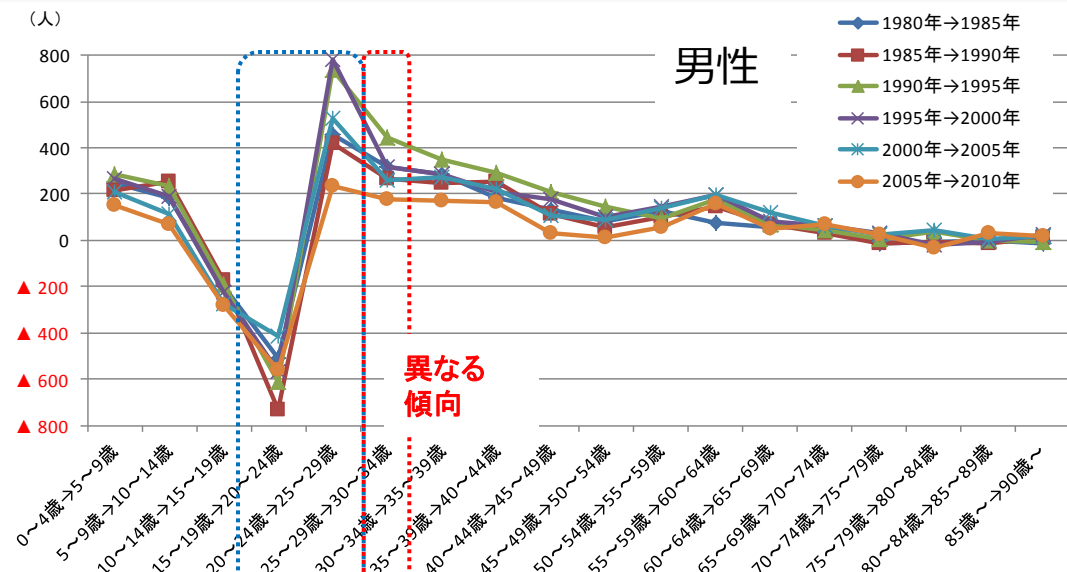


出典：総務省「国勢調査」。

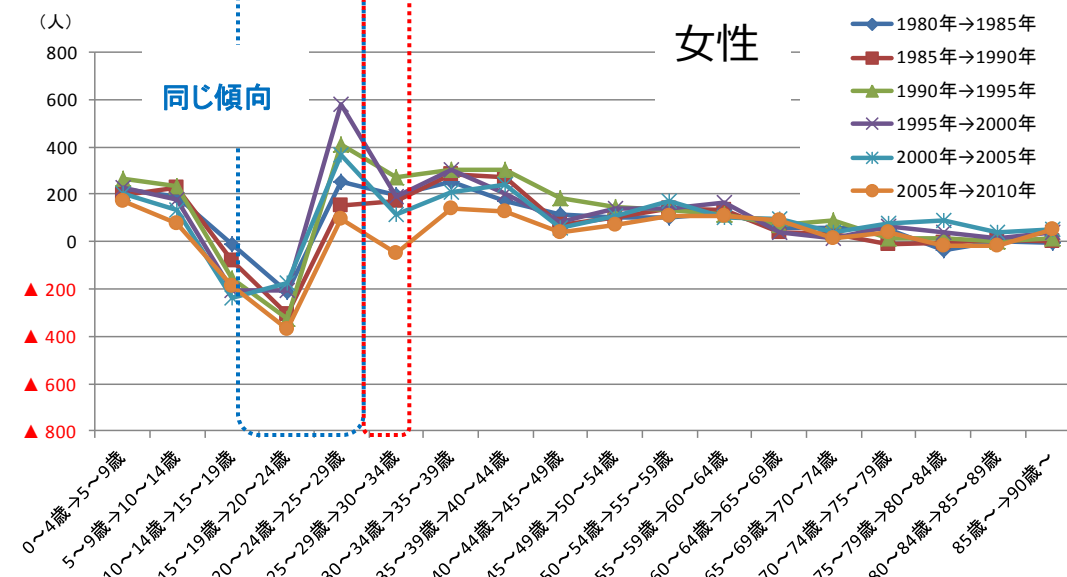
注1：年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じ 比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。

注2：男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

# (15) 安曇野市の性別・年齢階級別社会移動の長期的動向 (男性及び女性) 【図表15】



出典：総務省「国勢調査」。  
 注1：年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じ 比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。  
 注2：男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

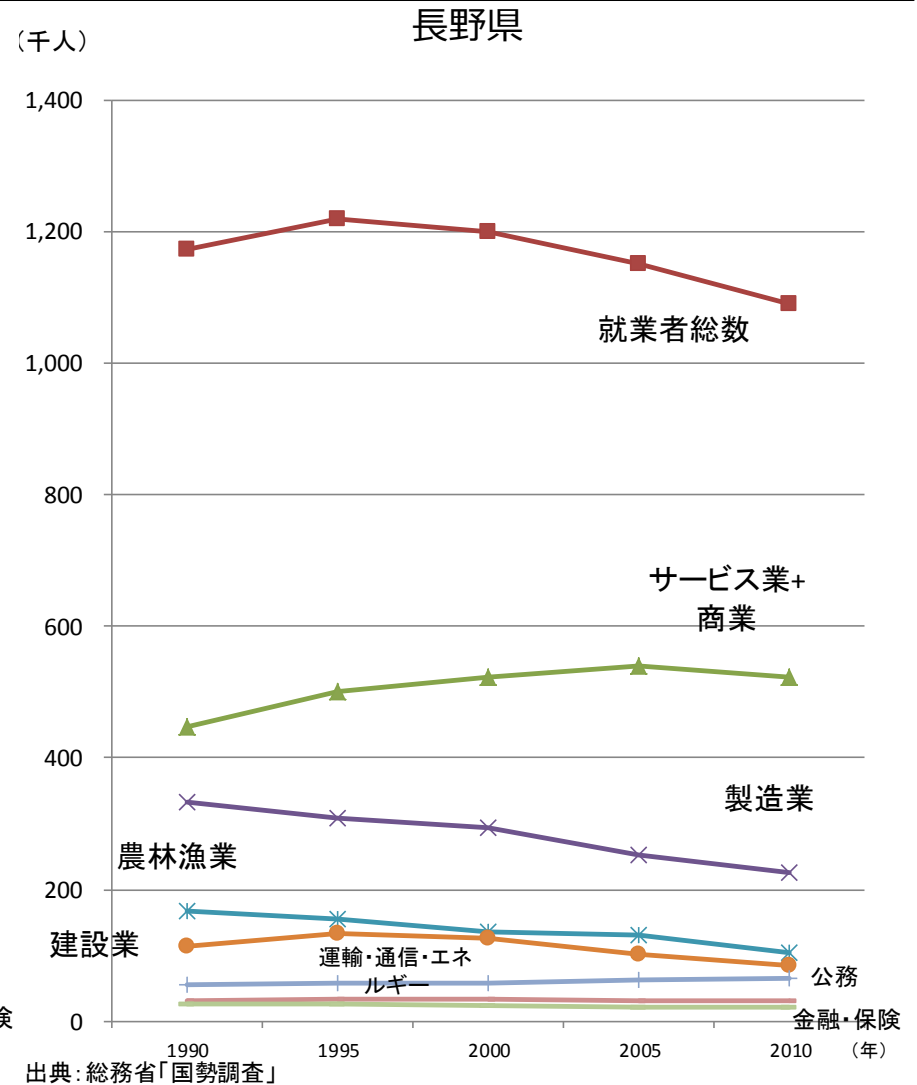
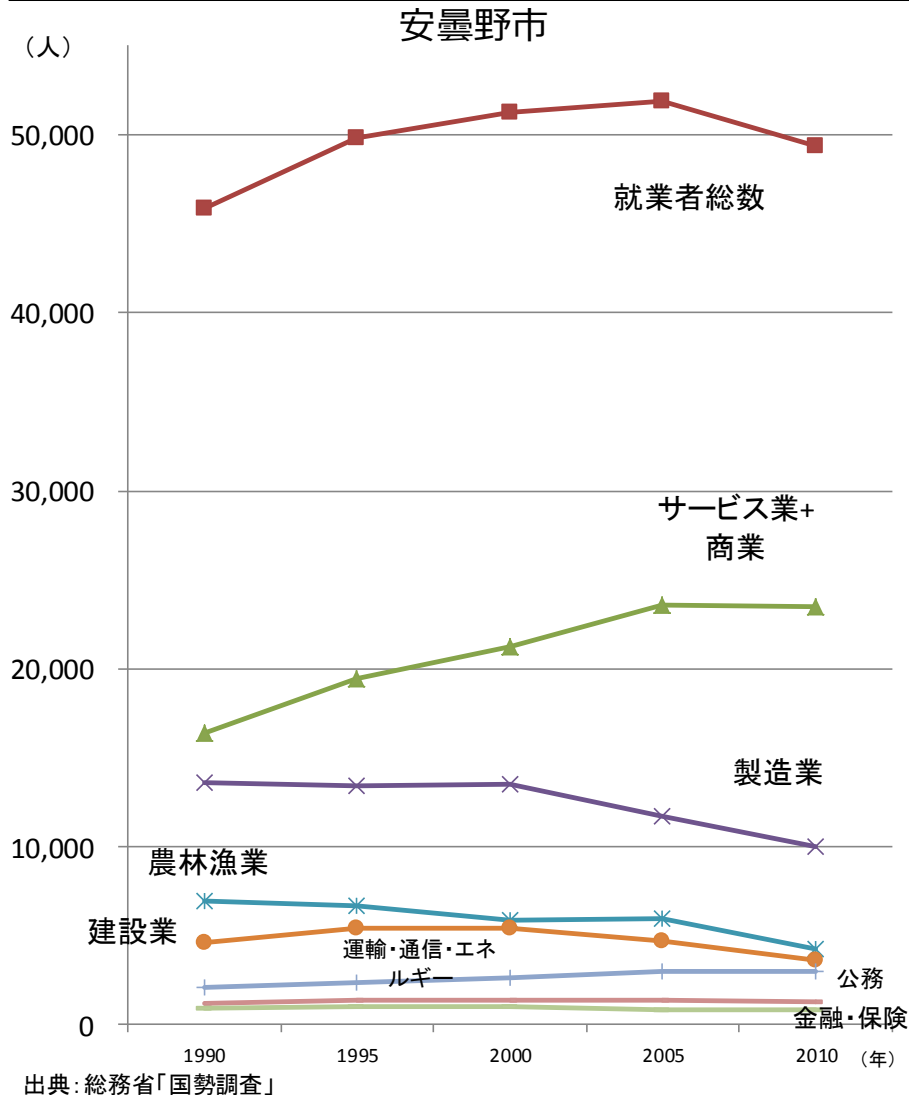


出典：総務省「国勢調査」。  
 注1：年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じ 比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。  
 注2：男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

- 1980年以降、男性はどの年次でも「15～19歳から20～24歳」で転出超過の数が最も多くなっています。一方で、Uターン等で転入超過が生じると推測される「20～24歳から25～29歳」の転入超過の数は近年減少傾向にあります。
- 少子高齢化により、若者世代の人口移動数は全体的に減少しているが、50歳代以降の人口移動については、長期的にみても安定しています。
- 女性は男性よりも全体的に移動数が少ないものの、「15～19歳から20～24歳」、「20～24歳から25歳～29歳」の動きは男性とほぼ同様といえます。
- ただし女性の「25～29歳から30～34歳」では転出超過となっており、この点は男性と異なる傾向です。
- 40歳代以降については、男性と女性は同様の傾向であるといえます。

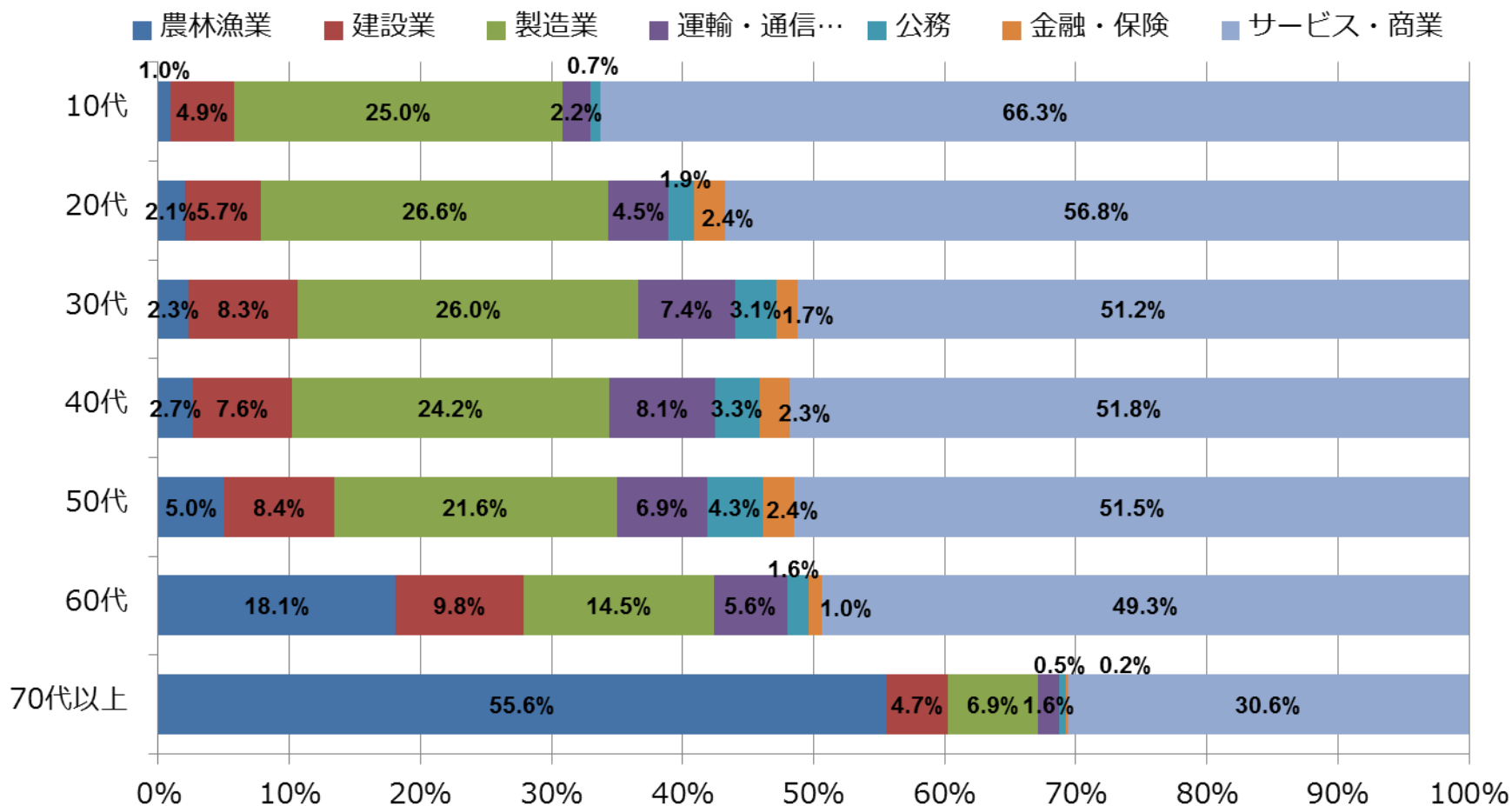
# (16) 安曇野市の就業先別就業者数 【図表16】

- ・本市の就業者総数は、1990年以降増加していましたが、2010（H22）年には減少に転じ50,000人を下回りました。
- ・また、各業種でみた場合、本市は長野県全体と同様に、「サービス業+商業」に従事する就業者が増加する一方で、製造業に従事する者の数が減少していることがわかります。



# (17) 安曇野市の年齢別就業者割合 【図表17】

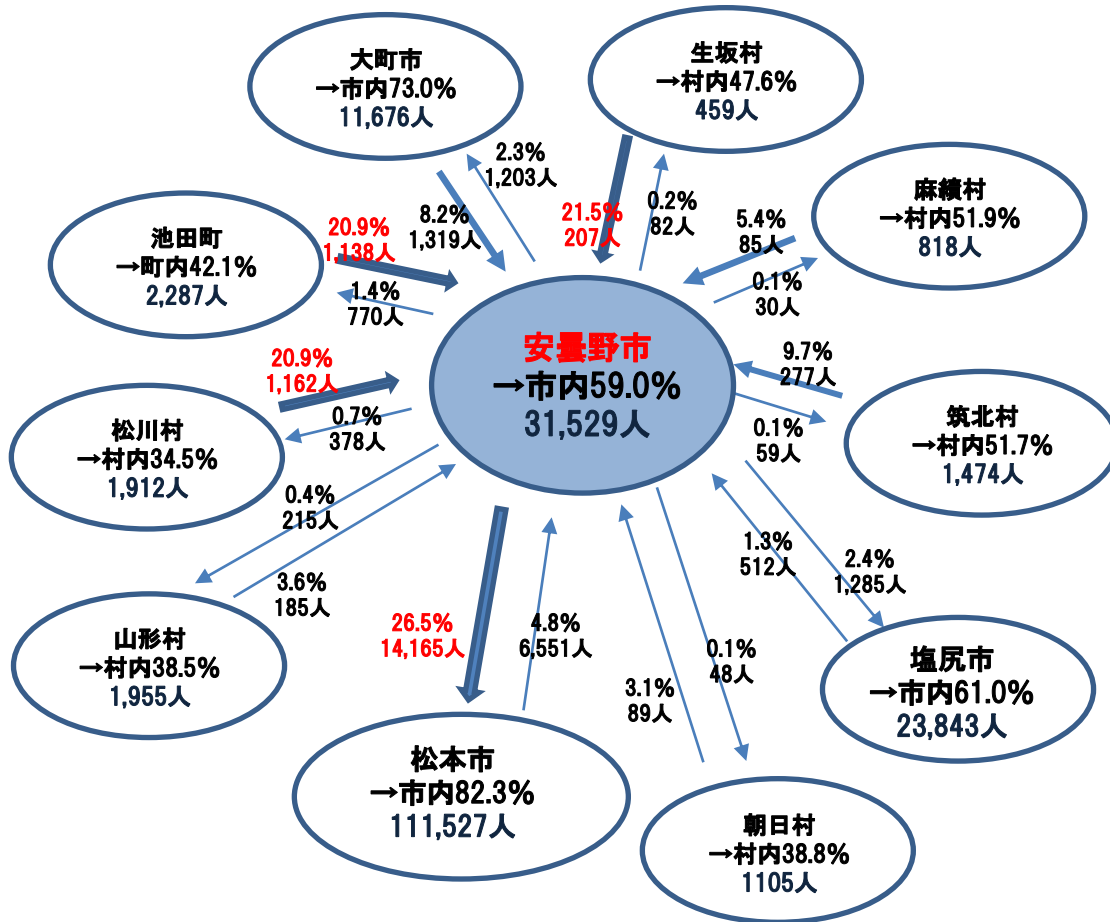
- ・ 製造業やサービス・商業は、幅広い年齢層の雇用の受け皿になっています。
- ・ 60代以上の年代では、就業者のうち農業に従事している人の割合が高くなっています。



出典：総務省「平成22年国勢調査」

# (18) 安曇野市の就業先別就業者数 【図表18】

- ・本市に住んでいて、自市に就業・通学している人の割合は、59.0%（県内19市のうち15番目）で、5年前と比較して、約5%減少しています。
- ・また、約4人に1人が松本市に通勤・通学していることから、ベッドタウンとしての役割が大きいことがわかります。



自市町村での就業割合(中信4市)

順位	市町村名	割合
1	松本市	82.3%
2	大町市	73.0%
3	塩尻市	61.0%
4	安曇野市	59.0%

安曇野市から他市町村への就業割合

順位	市町村名	割合
1	松本市	26.5%
2	塩尻市	2.4%
3	大町市	2.3%

他市町村から安曇野市への就業割合

順位	市町村名	割合
1	生坂村	21.5%
2	池田町	20.9%
2	松川村	20.9%

出典：総務省「平成22年国勢調査」

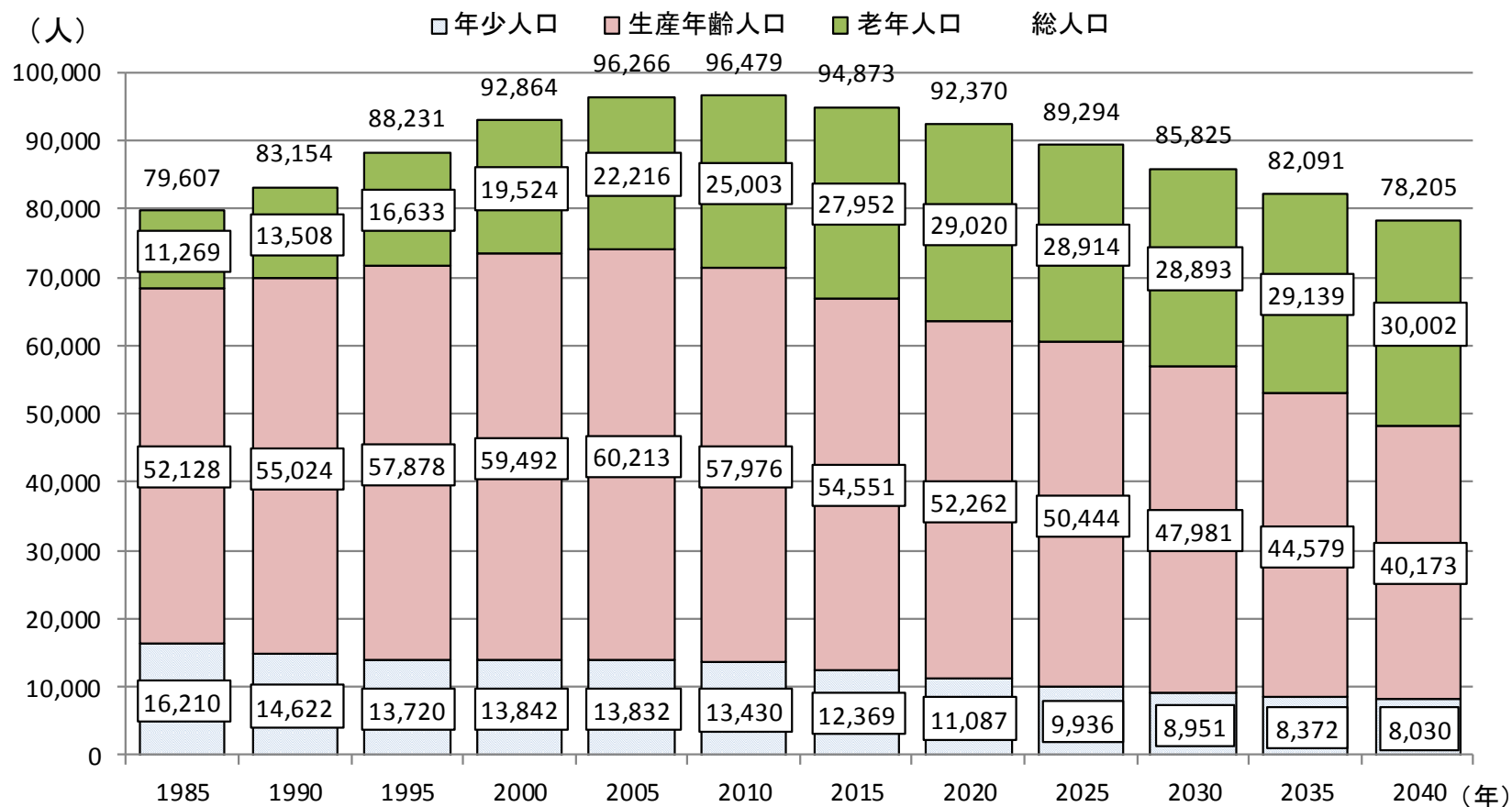


# 3 将来人口の推計

---

# (1) 総人口・年齢区分別人口の推計 【図表19】

- ・2013（H25）年に公開された国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計値を用いた本市の将来人口の推計によると、2010（H22）年の人口96,479人が、30年後の2040（H52）年には78,205人まで減少すると見込まれ、30年間で約2割の人口減少が推計されます。
- ・年齢3区分別でみると、2010（H22）年から30年間で生産年齢人口が57,976人から40,173人と約18,000人減少し、また、幼年人口は13,430人から8,030人と、5,400人減少する見通しです。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

注：総人口には、年齢不詳も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

## (2) 人口減少が地域に与える影響

- ・ 少子高齢化によって、本市の人口が今後30年間で約2割減少することになった場合、人口減少が地域に与える影響は、以下のものが挙げられます。
- ・ 産業の衰退や地域の活力低下等、人口減少が地域にもたらす影響は大きく、こうした諸問題を解決するために人口減少をいかに抑制していくかが重要となります。

### < 仕事、産業への影響 >

- ・ 事業者の後継者問題が拡大
- ・ 子ども、若者向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大
- ・ 将来の産業を担う若者の減少
- ・ 耕作放棄地等の増加

### < 子育て、教育への影響 >

- ・ 保育所や学校の再編や縮小
- ・ 子育てサービスの縮小

### < 医療、福祉、介護への影響 >

- ・ 医療費や介護費等、社会保障費が増加し、生産年齢層への負担が増加
- ・ 生産年齢人口の減少により、医療、福祉、介護等への就業者不足

### < 地域社会への影響 >

- ・ 空き家等の増加
- ・ 地域の担い手が不足し、コミュニティ活動の維持が困難
- ・ 防犯や災害救助に携わる人が減り、治安の悪化等
- ・ 商店や商業施設が撤退することによる、生活用品購入の場の減少
- ・ 道路や上下水道等のインフラ施設の維持管理レベルの低下

### (3) 目標人口の推計条件（シミュレーションの前提条件）

- ・人口減少抑制策を展開していく上で、合計特殊出生率（以下「出生率」という。）向上等による自然動態改善への施策や移住者増加等による社会動態改善の施策を検討していく必要があります。
- ・安曇野市目標人口を推計する上で、出生率向上（自然動態改善）や移住者受入等による社会流入の増加（社会動態改善）がどのように人口動態にプラスの効果をもたらすのか、社人研推計値（パターン①）を基準に、出生率が段階的に上昇し、自然動態が改善するパターン②、自然動態及び社会動態が改善するパターン③を加え、人口減少抑制策の効果をこれら3つのパターンでシミュレーションを実施しました。

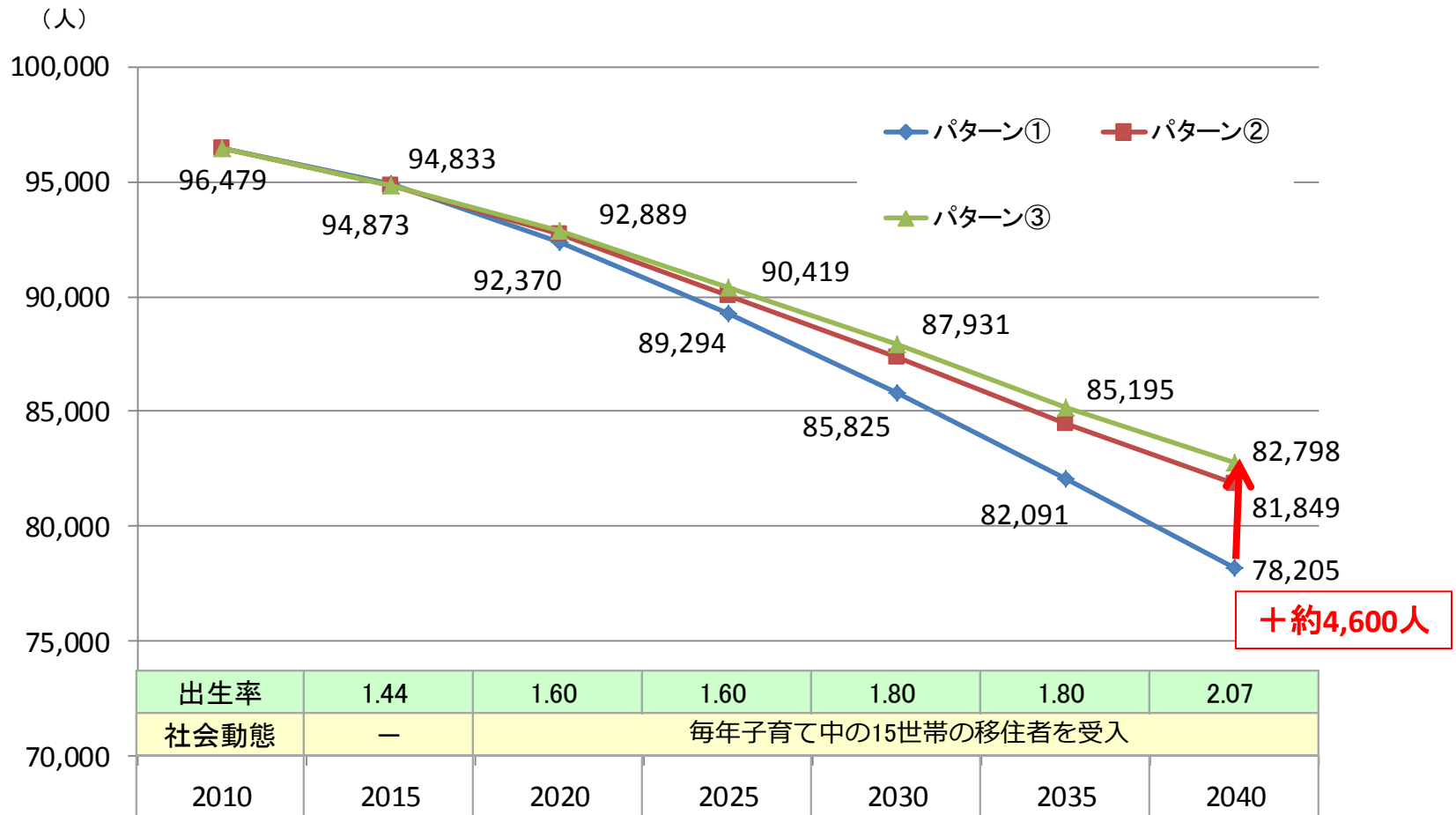
パターン①	パターン②	パターン③
社人研推計値	社人研推計値 + 自然動態改善	社人研推計値 + 自然動態改善 + 社会動態改善
自然動態改善	国の長期ビジョンの目標値を基準に、国が掲げる出生率の伸び率を本市の伸び率にも適用し、その出生率を2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07と仮定する。	
社会動態改善	2020年以降、毎年子育て中の15世帯の移住者受入を目指す	

<参考> 国と長野県の人口推計の条件

	国	長野県
自然動態改善	出生率を2020年1.6、2030年1.8、2040年以降2.07	出生率を2025年1.84、2035年以降2.07
社会動態改善	2040年までに転出入の差がゼロになる移動均衡の状態	2025年以降、転出入の差がゼロになる移動均衡の状態

# (4) 平成52 (2040) 年目標人口の推計結果 【図表20】

・将来人口について、前述の3つのパターンでシミュレーションした場合、パターン②の平成52年(2040)年の将来人口は81,849人、パターン③の同将来人口は82,798人となり、社人研の推計人口(パターン①) 78,205人をそれぞれ約3,600人、約4,600人上回る人口推計となります。



# (5) 目標人口のベースとなる推計値と社人研推計値との比較 【図表21】

・今後も人口減少が進む見通しですが、出生率改善や社会流入の増加等、人口減少抑制策を展開していくことで、人口減少を抑制していく余地は十分にあり、パターン③を基準に人口減少抑制策を進めた場合、何もしない状態（パターン①）よりも、自然動態が約3,800人、社会動態が約800人改善する見通しです。

パターン	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2015年からの累計	パターン①との差異
パターン① 社人研推計値	自然動態		▲ 1,905	▲ 2,731	▲ 3,329	▲ 3,696	▲ 4,004	▲ 4,256	▲ 19,920	-
	社会動態		302	228	252	227	270	370	1,649	-
	人口動態		▲ 1,603	▲ 2,503	▲ 3,076	▲ 3,469	▲ 3,734	▲ 3,886	▲ 18,271	-
	総人口	96,479	94,873	92,370	89,294	85,825	82,091	78,205	-	-
	指数	1.00000	0.98335	0.95741	0.92552	0.88957	0.85087	0.81059	-	-
パターン②	自然動態		▲ 1,945	▲ 2,337	▲ 2,914	▲ 2,928	▲ 3,216	▲ 2,948	▲ 16,287	3,633
パターン① +自然動態改善	社会動態		302	226	264	246	279	342	1,659	10
	人口動態		▲ 1,643	▲ 2,111	▲ 2,650	▲ 2,681	▲ 2,937	▲ 2,606	▲ 14,627	3,644
	総人口	96,479	94,833	92,723	90,073	87,391	84,455	81,849	-	-
	指数	1.00000	0.98294	0.96107	0.93360	0.90581	0.87537	0.84836	-	-
パターン③	自然動態		▲ 1,945	▲ 2,321	▲ 2,886	▲ 2,887	▲ 3,169	▲ 2,893	▲ 16,101	3,819
パターン② +社会動態改善	社会動態		302	376	416	400	433	496	2,424	775
	人口動態		▲ 1,643	▲ 1,945	▲ 2,470	▲ 2,487	▲ 2,736	▲ 2,397	▲ 13,678	4,593
	総人口	96,479	94,833	92,889	90,419	87,931	85,195	82,798	-	-
	指数	1.00000	0.98294	0.96279	0.93718	0.91141	0.88305	0.85820	-	-

各パターンにおける2040年の推計人口と人口減少抑制の効果

各パターン	パターン①	パターン②	パターン③
	社人研推計値	パターン① +自然動態改善	パターン② +社会動態改善
2040年推計人口	78,205	81,849	82,798
人口減少抑制効果	-	3,644	4,594
自然動態の改善効果	-	3,633	3,819
社会動態の改善効果	-	10	775

## 4 人口の将来展望

安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定基本方針では、当初人口ビジョンの目標年度を2060(H72)年度を基本とすることとしましたが、下記の理由により目標年度を2040(H52)年度に変更しました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計期間が2040(H52)年度であること。

# (1) 安曇野市の目標人口

本市の目標人口を下記の理由により前述のパターン③を選択します。

## 1 合計特殊出生率

本市が実施した子育てに関するアンケートで、実際に生み育てられる子どもの数を聞いたところ、2人が65%、次いで3人が16.5%であり、平均値は2.078人でした。このことから、本市の出生率の目標値を国と同じく人口置換水準の2.07とすることは確実性が高いものと考えます。従って目標年度までの出生率を国と同じく2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07と設定します。

## 2 社会増減

本市の社会増減は概ねプラスで推移してきており、この傾向は今後も継続するものと見込みます。

以上により、目標人口を2025(H37)年度91,000人、2030(H42)年度88,000人、2040(H52)年度83,000人とします。

2025(H37)年度

目標人口91,000人

2030(H42)年度

目標人口88,000人

2040(H52)年度

目標人口83,000人



## (2) 目指すべき将来の方向

- ・本市の人口の現状分析を踏まえ、これから人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態改善と、移住者増加等による社会動態改善により、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があります。
- ・こうしたことは、前述の「平成52（2040）年目標人口の推計結果」からも明らかであり、本市が目標人口を達成し、地域の活力を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本的視点を定めることとします。

### ＜若者の就労、結婚や子育て世代に対する出産、子育ての希望を実現＞

人口減少を克服するため、次代を担う若者の就労や結婚を支援する。また子育て世代が希望どおり出産・子育てをすることができる社会の実現を目指す。

### ＜人口流出の抑制と若者、子育て世代を中心とした移住、定住の促進＞

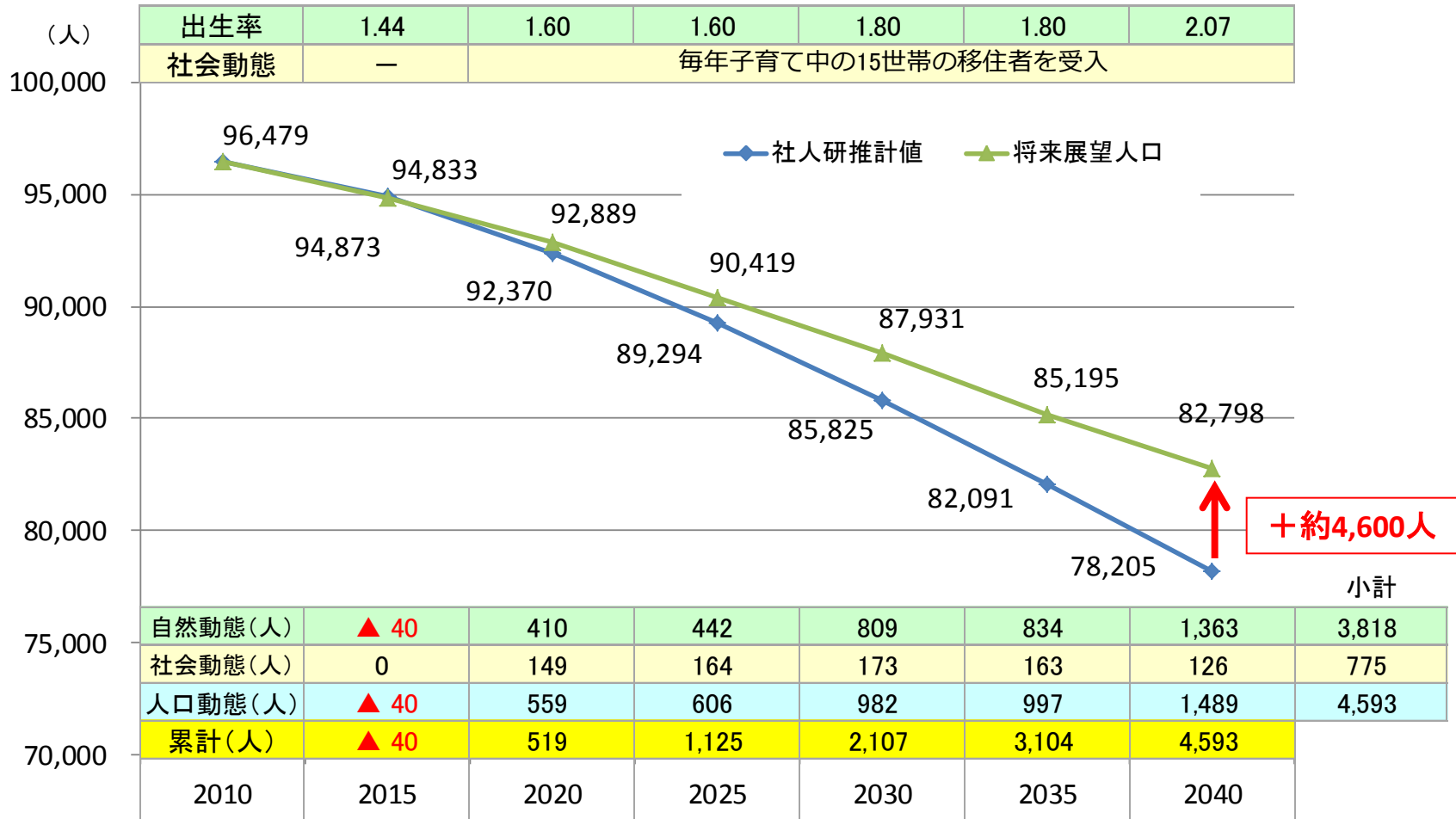
社会動態が長期的にプラスで推移する見通しであるが、15歳～24歳の若者の流出が目立つのが本市の特徴である。こうした若者の人口流出を抑制するとともに、本市に住み、豊かな生活を希望する移住・定住者を増やし、その希望をかなえられる社会の実現を目指す。

### ＜少子高齢化と人口減少社会を見据え、いきいきと暮らせる社会の実現＞

避けられない少子高齢化や人口減少がもたらす地域の変化に対応し、地域を構成する市民がともに支え合い、安全、安心でいきいきと暮らせる社会を実現する。

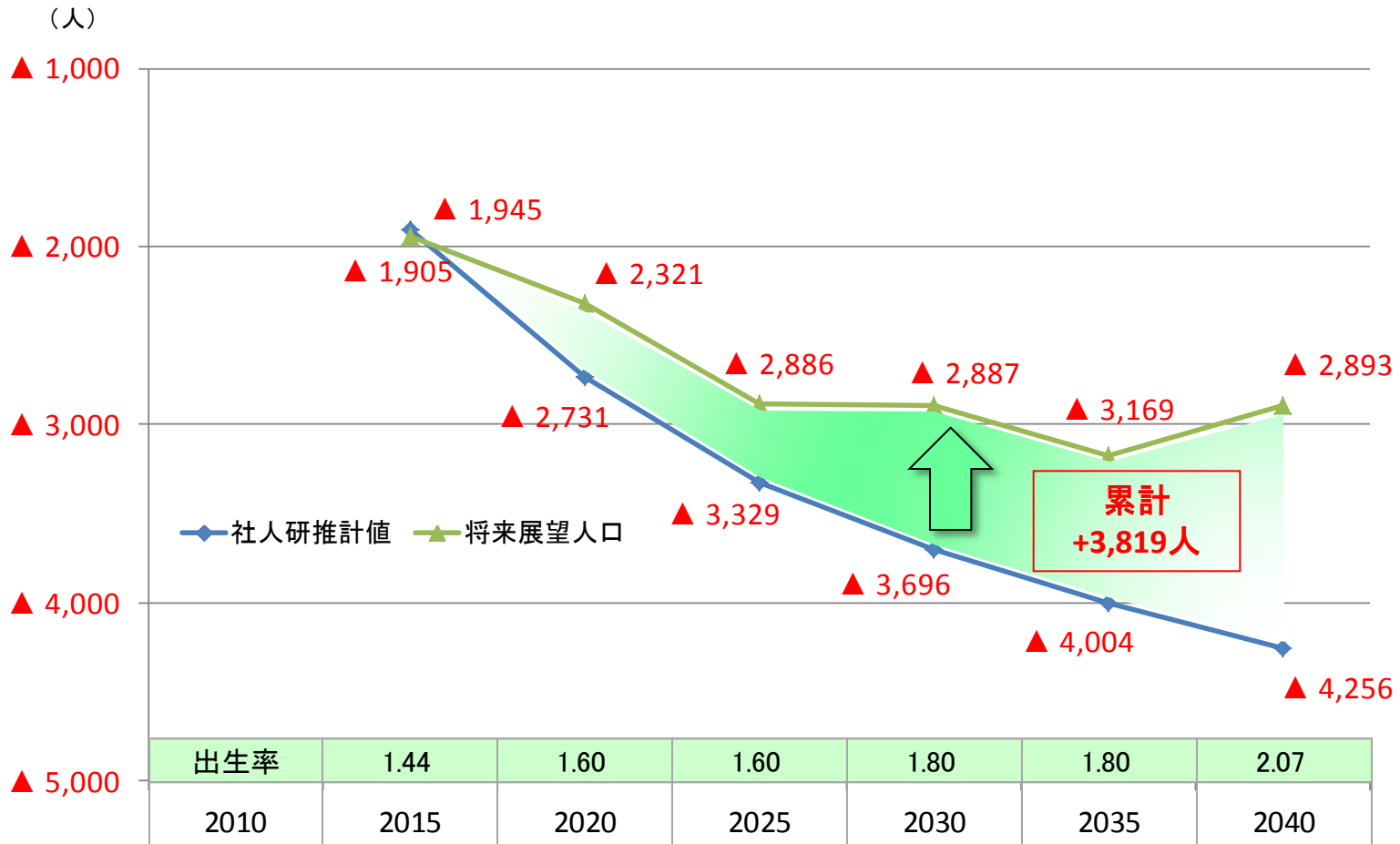
### (3) 目標とする将来展望人口 【図表22】

・本市が人口82,800人を目標とする2040（H52）年の将来展望人口は、前述のパターン③の条件にて、出生率の段階的な向上と、長期的な社会流入の増加を継続していく必要があります。



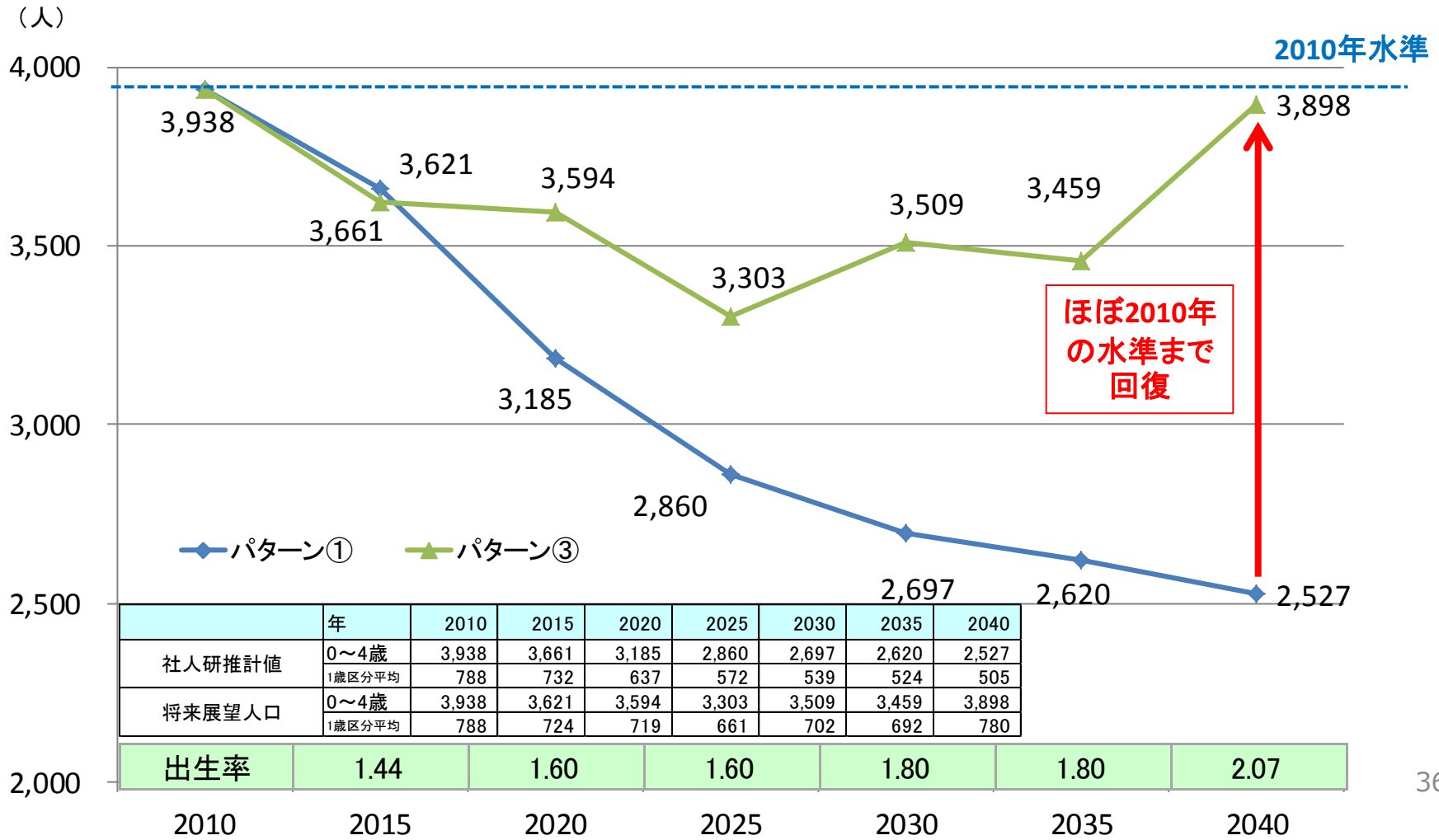
# (4) 将来展望人口（自然動態への効果）【図表23】

- ・社人研推計値によると、現在の出生率と同程度（概ね1.40~1.45）で推移した場合、将来的に自然減少が拡大していき、2040（H52）年にはそれが4,000人以上の減少となります。
- ・若者の就労・結婚や、子育て世代に対する出産・子育ての希望を実現し、出生率を段階的に改善することができれば、2035（H47）年を2040（H52）年の自然減を約2,800人に抑えることができます。
- ・2040年までの累計で見ると、自然動態の減少抑制効果は約3,800人となる見込みです。



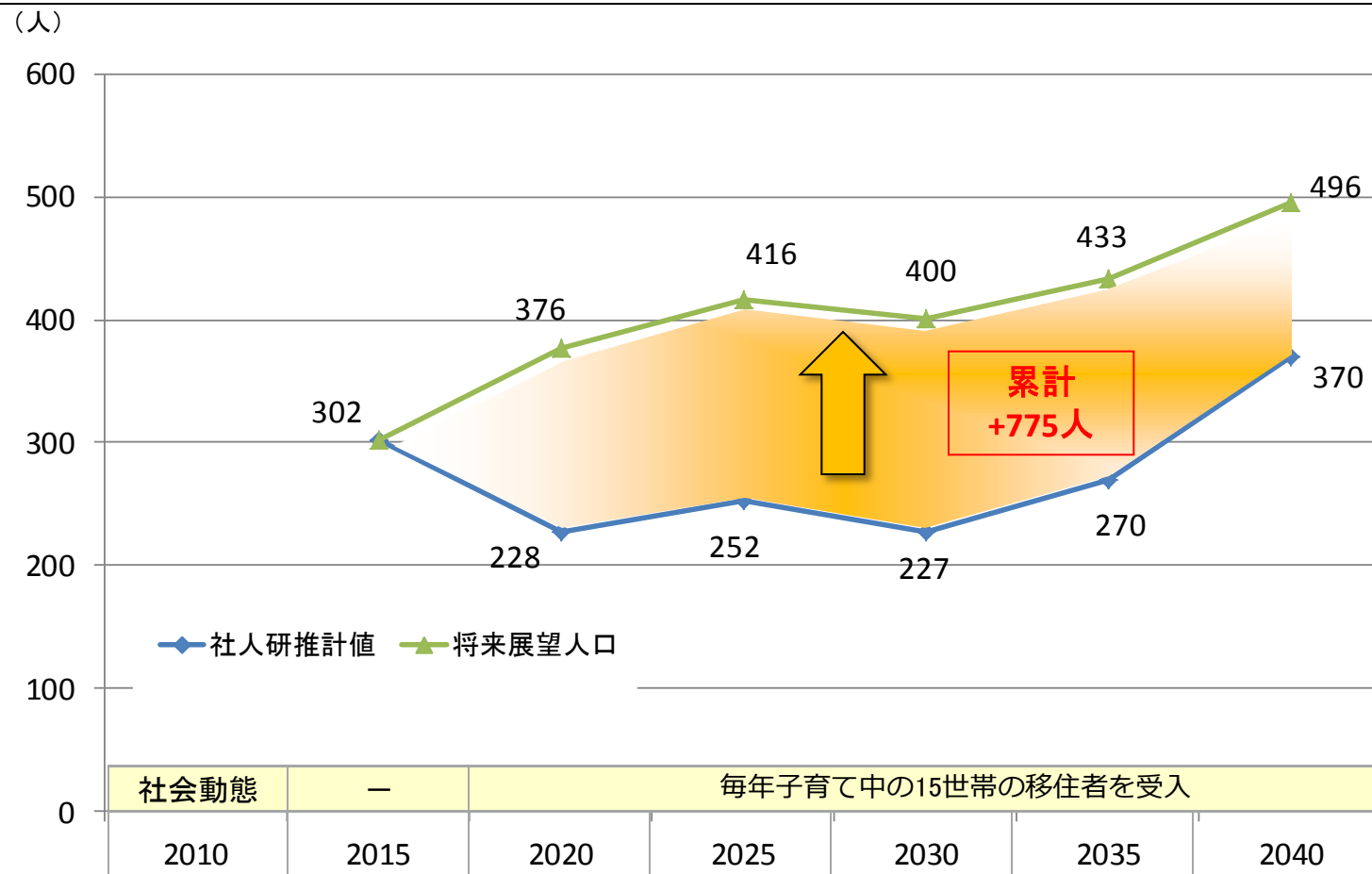
# (5) 0-4歳の人口推移 【図表24】

- ・年齢区分人口の増加において、自然動態の改善に最も寄与しているのは0-4歳人口です。社人研推計値の出生数は、今後も回復することなく減少傾向が続く見通しですが、将来展望人口が実現すれば、2025（H37）年まで減少傾向が続くものの、2030年以降は増加に転じ、2040（H52）年には3,898人と、ほぼ2010年の水準にまで回復する見込みです。
- ・年間出生数を1歳区分平均値として推計した場合、社人研推計値では2040（H52）年の年間出生数505人に対して、将来展望では780人と、年間275人の出生数が増加しているといえます。



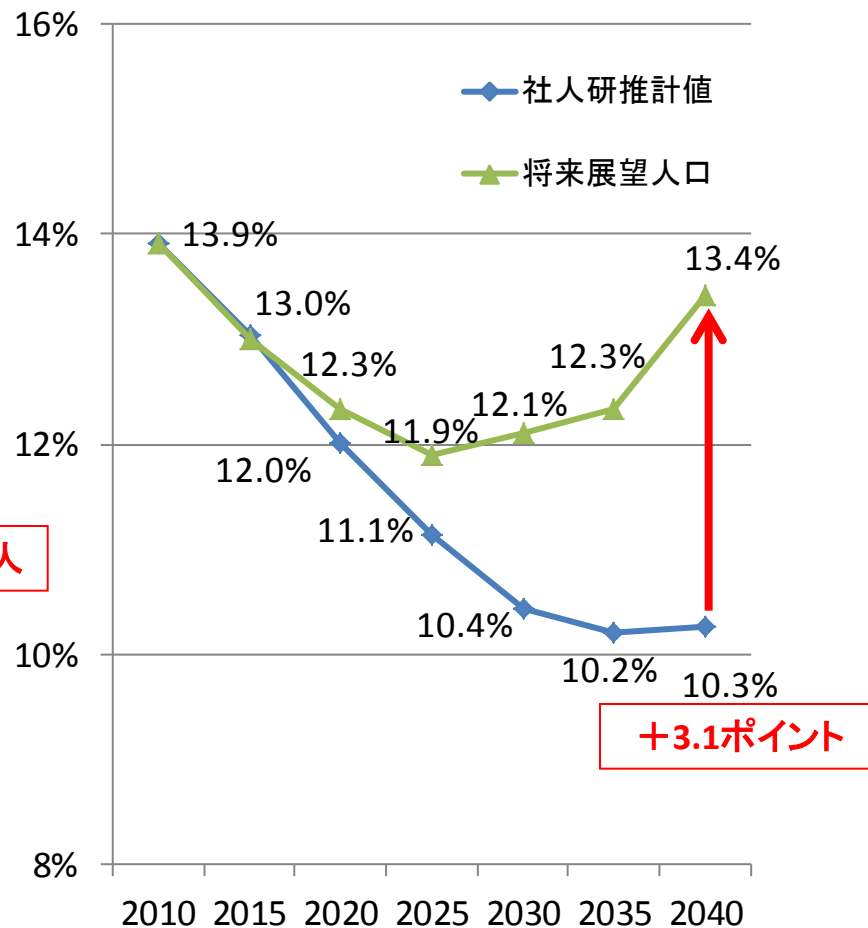
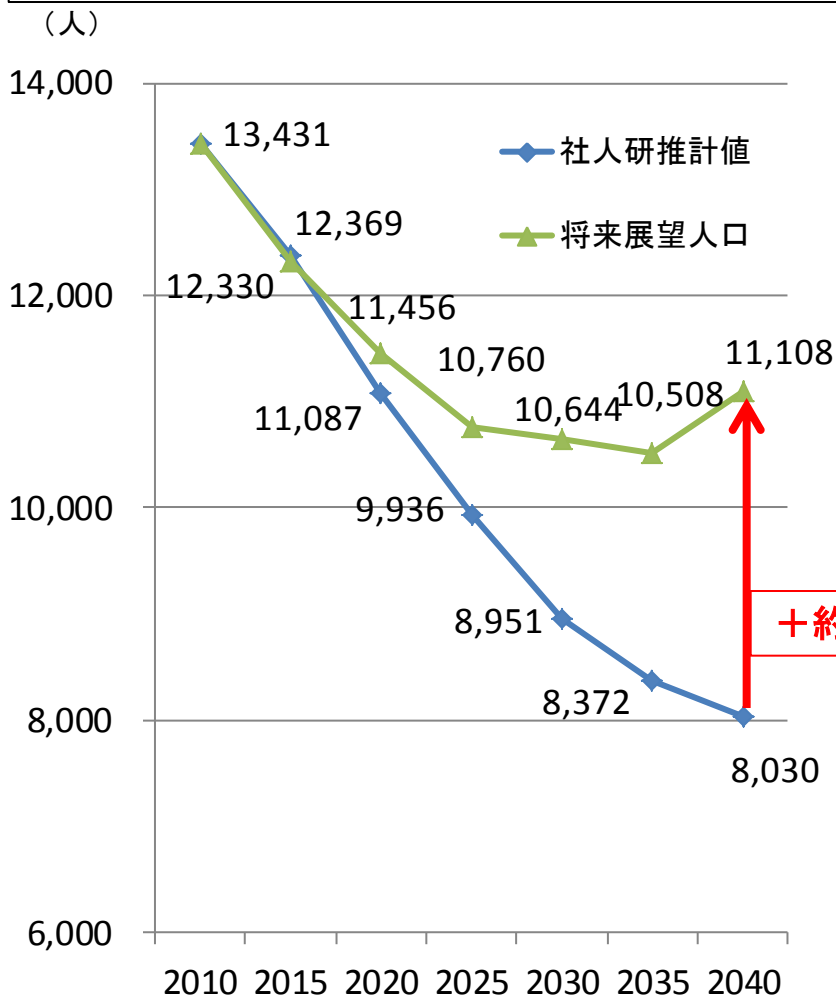
## (6) 将来展望人口（社会動態への効果） 【図表25】

- ・社会動態は、社人研推計値で常に200人以上の転入超過で推移しており、比較的良好な状態であるといえます。
- ・自然動態ほどの影響はありませんが、子育て世代を中心とした移住者の受入等、社会流入の増加へ向けた施策を展開していくことで、2040（H52）年には496人の社会流入を見込むことができます。



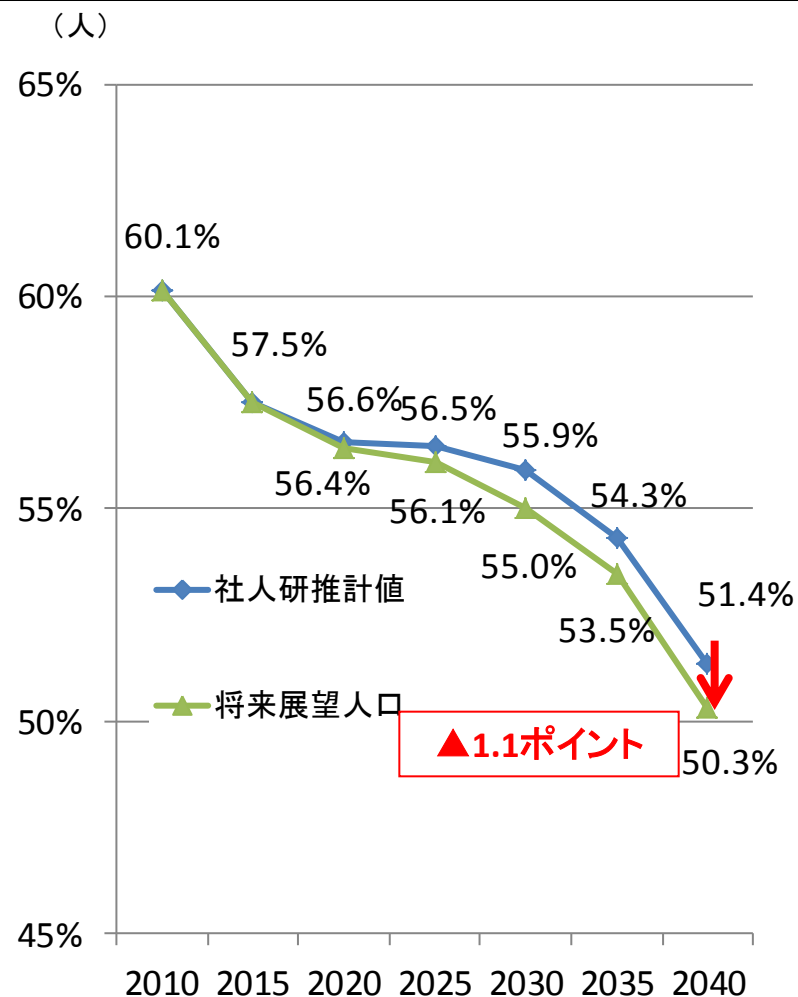
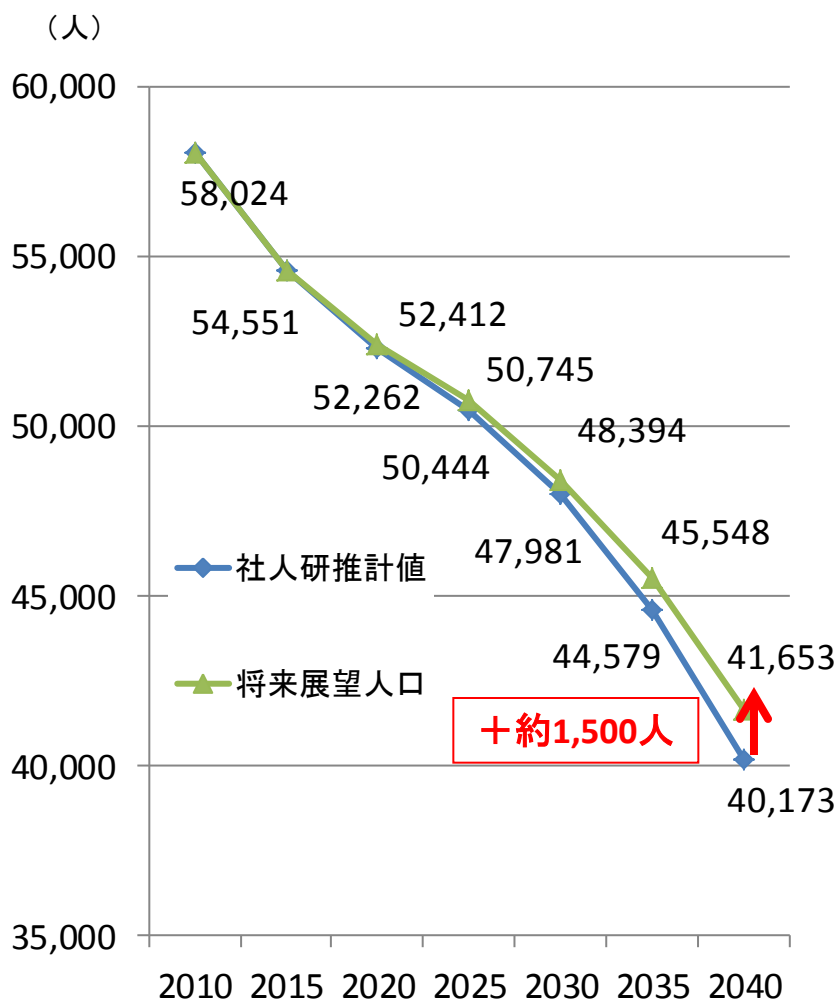
# (7) 年少人口（0-14歳人口）への影響 【図表26】

- ・年少人口（0-14歳）の将来展望は、2035（H47）年まで減少傾向が続くものの2040（H52）年には増加に転じる見込みです。2040（H52）年には社人研推計値よりも約3,100人上回る見通しです。
- ・将来展望人口の構成比率は、2025年まで低下傾向ですが、2030年以降上昇に転じ2040年には13.4%と2010年の水準にまで回復する見込みです。



## (8) 生産年齢人口（15-64歳人口）への影響 【図表27】

- 生産年齢人口（15-64歳）の将来展望は、2015年以降一貫して減少傾向ですが、社人研推計値よりも若干減少幅が緩和されています。2040（H52）年の将来展望人口は41,653人と、社人研推計値よりも約1,500人上回る見込みです。
- 将来展望人口の構成比率は、2040年まで低下傾向にあり、社人研推計値よりも若干下回っています。これは幼年人口の構成比率の高まりによって相対的に生産年齢人口の構成比が縮小されると考えられます。



# (9) 老年人口（65歳以上人口）への影響 【図表28】

- ・ 老年人口（65歳以上）の将来展望は、社人研推計値とほぼ同じトレンドで推移し、2040（H52）年には約30,000人となります。
- ・ 将来展望人口の構成比率は、右肩上がりであるものの、社人研推計値を下回りながら推移しています。2040（H52）年には36.3%まで上昇する見通しですが、社人研推計値よりも2.1ポイント下回っています。これは前述で挙げた年少人口の構成比率の高まりによって、生産年齢人口と共に老年人口の構成比が相対的に低下すると考えられます。

